



令和 7 年度

米沢市一般会計・特別会計決算

及び

基金運用状況審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 2 7 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

米沢市長 近 藤 洋 介 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 小久保 広 信

令和 7 年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 7 年度米沢市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況について審査した結果
について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	5
第2 審査の着眼点及び実施内容	5
第3 審査の結果	5
第4 決算の総括	6
1 総括	6
(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	6
(2) 財政分析	7
2 総括的意見	9
第5 各事業の決算	11
1 一般会計歳入歳出決算	11
(1) 概況	11
(2) 歳入	12
① 財源別決算状況	12
② 款別決算状況	13
③ 不納欠損額	25
④ 収入未済額	25
(3) 歳出	27
① 款別決算状況	27
② 人件費の決算状況	34
③ 他会計への繰入金・負担金の状況	35
(4) むすび	36
2 特別会計歳入歳出決算	37
(1) 概況	37
(2) 会計別決算状況	39
① 国民健康保険事業勘定特別会計	39
② 後期高齢者医療費特別会計	41
③ 介護保険事業勘定特別会計	42
④ と畜場及び食肉市場費特別会計	43
⑤ 青果物地方卸売市場費特別会計	44
⑥ 物品調達費特別会計	45
⑦ 南原財産区費特別会計	45
⑧ 三沢東部財産区費特別会計	45
⑨ 山上財産区費特別会計	46
(3) 繰入金・繰出金	46
(4) 市債	47
(5) むすび	48
3 債務負担行為	49
4 財産	50
(1) 公有財産	51
(2) 物品	51
① 令和7年度中に増加したもの	51
② 令和7年度中に減少したもの	51

(3) 積立基金	51
(4) 運用基金	53
① 土地開発基金	53
② 優良肉用雌牛導入事業基金	53
③ 産業用地基金	53

監査資料 別冊

凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
「０」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「０．０」・・・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・・・・減少又は負数
「－」・・・・・・該当数値がないもの
- 8 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 9 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- 10 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

令和 7 年度米沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	米沢市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	米沢市山上財産区費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	実質収支に関する調書
令和 7 年度	財産に関する調書
令和 7 年度	基金の運用状況

第 2 審査の着眼点及び実施内容

今回の審査は、米沢市監査基準に従い、令和 8 年 7 月 2 日付け総務第 67 号及び令和 8 年 7 月 16 日付け財令第 141 号をもって市長から審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、附属書類、実質収支並びに財産及び基金の運用状況を示す書類について、関係職員の説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す調書は、上記方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し正確であり、予算執行状況についても、適正であると認める。

なお、当年度の決算の概況等は「第 5 各事業の決算」のとおりであるが、留意を要する事項等について概括すると、次のとおりである。

第4 決算の総括

1 総 括

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の令和7年度決算額は、一般会計において、歳入533億3,059万3千円（前年度比14.4%増）、歳出519億5,164万5千円（前年度比15.3%増）で、形式収支は、前年度に比べて1億9,527万3千円減少し13億7,894万8千円の黒字であった。

特別会計では、歳入182億9,141万9千円（前年度比0.2%増）、歳出176億2,510万4千円（前年度比0.3%増）で、形式収支は、前年度に比べて407万1千円減少し6億6,631万5千円の黒字であった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計（重複額を除く）は、歳入は692億6,907万5千円で前年度に比べて67億7,841万7千円増加し、歳出は672億2,381万2千円で前年度に比べて69億7,776万1千円増加した。

一般会計・特別会計合計歳入歳出決算の概況は次表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は別冊審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は別冊審査資料第3表、各会計歳出決算状況は別冊審査資料第7表、各会計歳出決算額の推移は別冊審査資料第8表のとおりである。

〈 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 〉

区 分		令和7年度 (A)	収入率 執行率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和6年度 (B)	収入率 執行率	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
一般会計	予 算 現 額	55,295,462	-	6,724,646	13.8	48,570,816	-	45,448,604
	歳 入 決 算 額	53,330,593	96.4	6,695,252	14.4	46,635,341	96.0	44,282,319
	歳 出 決 算 額	51,951,645	94.0	6,890,525	15.3	45,061,121	92.8	42,622,451
	歳入歳出差引額	1,378,948	-	△ 195,273	△ 12.4	1,574,221	-	1,659,868
特別会計	予 算 現 額	18,789,678	-	56,678	0.3	18,733,000	-	19,041,984
	歳 入 決 算 額	18,291,419	97.3	43,939	0.2	18,247,480	97.4	18,439,865
	歳 出 決 算 額	17,625,104	93.8	48,010	0.3	17,577,094	93.8	17,698,248
	歳入歳出差引額	666,315	-	△ 4,071	△ 0.6	670,387	-	741,617
合 計	予 算 現 額	74,085,140	-	6,781,324	10.1	67,303,816	-	64,490,588
	歳 入 決 算 額	71,622,012	96.7	6,739,190	10.4	64,882,822	96.4	62,722,184
	歳 出 決 算 額	69,576,749	93.9	6,938,535	11.1	62,638,214	93.1	60,320,698
	歳入歳出差引額	2,045,263	-	△ 199,344	△ 8.9	2,244,607	-	2,401,485
*重複額	予 算 現 額	2,523,099	-	10,803	0.4	2,512,296	-	2,628,062
	歳 入 決 算 額	2,352,937	93.3	△ 39,226	△ 1.6	2,392,163	95.2	2,435,470
	歳 出 決 算 額	2,352,937	93.3	△ 39,226	△ 1.6	2,392,163	95.2	2,435,470
	歳入歳出差引額	0	-	0	0.0	0	-	0
差引合計	予 算 現 額	71,562,041	-	6,770,521	10.4	64,791,520	-	61,862,526
	歳 入 決 算 額	69,269,075	96.8	6,778,417	10.8	62,490,658	96.4	60,286,713
	歳 出 決 算 額	67,223,812	93.9	6,977,761	11.6	60,246,051	93.0	57,885,228
	歳入歳出差引額	2,045,263	-	△ 199,344	△ 8.9	2,244,607	-	2,401,485

*重複額は、会計間の繰入・繰出額の合計である。

(2) 財政分析

【 財政指数等類似団体との比較 】

項 目	対 象	令和 7年度 (A)	増減 (A) - (B)	令和 6年度 (B)	令和 5年度	説 明
① 財 政 力 数	本 市	0.58	△ 0.01	0.59	0.57	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。
	類 似 団 体 (注1)			0.70	0.70	
② 経 常 収 支 比 率 (%)	本 市	94.6	△ 2.4	97.0	92.6	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。市では80%以内が望ましいとされている。
	類 似 団 体			92.8	92.3	
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	本 市	5.3	△ 1.2	6.5	7.8	実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表される。3%～5%程度が望ましいとされる。
	類 似 団 体			6.8	6.9	
④ 実 質 公 債 費 比 率 (%)	本 市	10.6	1.1	9.5	8.2	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	類 似 団 体			6.5	6.7	

項 目	対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
⑤ 基準財政収入額	本市	10,250,755 (10,250,755)	10,701,207 (10,698,545)	10,615,349 (10,615,349)	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの。収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類似団体	10,835,746	10,966,494		
⑥ 基準財政需要額	本市	17,572,760 (17,581,762)	17,882,071 (17,815,011)	18,669,226 (18,691,178)	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的、かつ妥当な水準で行政運営を行うため財政需要のうち、一般財源で補うべき額を一定の方法で算定したもの。 () は錯誤額を含む。(注2)
	類似団体	15,961,624	16,236,471		
⑦ 標準財政規模	本 市	20,406,238	20,704,758	21,449,696	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)
⑧	地 方 交 付 税 (本 市)	8,789,101	9,298,641	10,032,117	
(内訳)	普 通 交 付 税	7,331,007	7,116,466	8,075,829	
	特 別 交 付 税	1,458,035	2,182,175	1,956,288	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	59	-	-	

注1 類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、その団体と同じグループに属する団体をいう。本市は、Ⅱ-2の類型に属している。類似団体の数値は市町村財政指数表で用いる類型において、同じⅡ-2の類型に属する団体の平均値であり、出典は「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。

意見書文中における本市と類似団体の比較は、本市は令和7年度、類似団体は令和6年度の数値による。また、米沢市の数値は決算統計による。

注2 普通交付税は、算定方法が極めて複雑なことから修正の必要が生じる場合があり、この修正事項を「錯誤額」と呼び、翌年度以降の交付税額に加除算して修正する。

【 ①～④の計算式 】

$$\text{①財政力指数} = \frac{\left(\frac{\text{令和5年度 基準財政収入額}}{\text{令和5年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和6年度 基準財政収入額}}{\text{令和6年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{令和7年度 基準財政収入額}}{\text{令和7年度 基準財政需要額}} \right)}{3} \times \frac{1}{3}$$

(令和7年度の場合)

$$\text{②経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等 (地方税 + 普通交付税等)}} \times 100$$

+ 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債

$$\text{③実質収支比率 (\%)} = \frac{(\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{④実質公債費比率 (\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3か年平均)

【 財政指数類似団体との比較による住民一人当たりの額 】

普通会計		決算額 (百万円)			決算額構成比 (%)			住民一人当たりの額 (円)			説 明
歳 入	年度	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	
市税	米沢市	11,600	11,169	11,421	26.2	24.0	21.4	152,954	149,662	155,705	地方団体の収入の中心で地域内の住民や企業などから徴収
	類似団体				31.6	30.5		163,389	164,237		
地方交付税	米沢市	8,789	9,299	10,032	19.9	20.0	18.8	115,893	124,598	136,769	地方税収入が不足する団体に国から交付
	類似団体				16.5	16.6		85,140	89,361		
国庫支出金	米沢市	7,127	7,693	8,690	16.1	16.5	16.3	93,976	103,089	118,465	負担区分により特定の業務の経費として国から支出
	類似団体				16.1	15.8		83,329	85,224		
地方債	米沢市	1,781	2,394	7,256	4.0	5.1	13.6	23,486	32,072	98,918	特定の業務の財源調達のために地方団体がする借金
	類似団体				5.3	5.8		27,285	31,136		
歳入合計	米沢市	44,261	46,610	53,300	100.0	100.0	100.0	583,620	624,553	726,640	
	類似団体	37,207	38,411		100.0	100.0		516,956	538,829		

歳 出		年度	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	説 明
人件費	米沢市		4,835	5,235	5,213	11.4	11.6	10.0	63,749	70,146	71,067	地方公務員の給与や退職金等に要する経費
	類似団体					14.9	15.6		73,824	80,646		
扶助費	米沢市		9,751	9,619	9,890	22.9	21.4	19.0	128,578	128,896	134,832	生活保護法、児童福祉法等に基づいて扶助者に対して支出する経費
	類似団体					21.7	22.6		107,256	116,757		
公債費	米沢市		3,574	3,687	3,745	8.4	8.2	7.2	47,125	49,399	51,058	市債の元金・利子や一時借入金の利子の支払いに要する経費
	類似団体					9.0	8.1		44,608	42,040		
普通建設事業費	米沢市		2,519	3,373	9,558	5.9	7.5	18.4	33,220	45,198	130,303	道路、学校等の公共施設等の建設事業に必要とされる経費
	類似団体					10.7	11.3		52,786	58,465		
うち単独事業費	米沢市		1,200	1,873	5,910	2.8	4.2	11.4	15,822	25,095	80,566	国や県の補助など受けずに市独自の経費で任意に実施する事業
	類似団体					5.8	6.7		28,742	34,452		
歳出合計	米沢市		42,598	45,033	51,920	100.0	100.0	100.0	561,691	603,423	707,829	
	類似団体		35,557	36,828		100.0	100.0		494,032	516,631		
米沢市人口（人）			75,838	74,629	73,351	人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。						

*類似団体における決算額の欄は、出典にあるもののみを記載した。

2 総括的意見

令和7年度の我が国経済は38年ぶりの急激な円安を記録し、輸出関連企業の業績は膨らみ増収増益を示した。反面輸入関連商品の高騰により市民生活に大きな影響を与えた。また、令和8年2月に米国とイスラエルがイランを攻撃、世界的に原油が不足し、石油関連商品が高騰、品不足となり企業・市民生活に大きな影響を与えた。政界では高市政権が発足し、衆院選では自民党が大勝し日経平均は5万円台に乗せた。

一方、自然気象では全国的な猛暑に見舞われ、米沢市においても線状降水帯による大雨と高温により農作物にも影響を与えた。また、米の価格が全国的に高騰し令和の米騒動と騒がれた。加えて熊の市街地出没により市民生活にも不安を与えた。

このような環境の中、少子高齢化が更に進み、人口減少に歯止めがかからない状況が続き、核家族化により少人数世帯が増加傾向となっている。人口・世帯数の減少が進むなか、地方公共団体の環境は更に厳しさが増すと考えられる。明るい話題として待望久しい市立南成中学校が完成し令和8年4月に開校した。

令和7年度の米沢市一般会計の歳入決算額は、地方債・国庫支出金・地方交付税等の増加と、繰入金・地方特別交付金等の減少により533億3,059万3千円となった。歳出決算額は、教育費・総務費・民生費等の増加と土木費・衛生費等の減少により519億5,164万5千円となり、実質収支額は11億4,530万円の黒字となったが、実質単年度収支額は2億1,766万円の赤字で、2期連続の赤字を計上した。また、修正実質単年度収支額も5億5,601万6千円の赤字でこちらも2年連続となり、財政の硬直化が懸念される。予算現額に対する執行率は94.0%で、不用額は16億8,366万8千円であった。

令和7年度の米沢市特別会計は、9会計があり、合計の歳入決算額は182億9,141万9千円、歳出決算額は176億2,510万4千円となり、実質収支額は6億6,631万5千円となった。予算現額に対する執行率は93.8%である。

主要な会計の実質収支額は、国民健康保険事業勘定特別会計が2億8,170万4千円、後期高齢者医療費特別会計が3,142万6千円、介護保険事業勘定特別会計が2億6,446万8千円とそれぞれ黒字を計上し安定している。その他の6特別会計も事業規模は小規模ながら安定を維持している。

以下では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める「健全化判断比率」の4項目のほか、財政の健全性について意見を述べる。

同法は、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。内容は「令和7年度決算に基づく米沢市健全化判断比率・資金不足比率審査意見書」に記載の通りで、赤字の大きさを示す「実質赤字比率」は△5.34%で黒字、「連結実質赤字比率」も△22.99%で黒字となっている。市債の返済額等の大きさを示す「実質公債費比率」は10.6%となり教育債・総務債・病院事業債等により前年度比1.1ポイント増加している。将来負担すべき実質的な負債の割合を示す「将来負担比率」は前年度比16.7ポイント増加の60.5%となった。これは、市債等の合計が、年間返済額57億515万9千円を減額しても前年度比32億5,234万1千円増加の、残高が681億9,550万円となり過去最高額となった影響などによるものである。評価は全項目共に早期健全化基準に対し良好な数値を示しているものの、令和6年度と比較すると全項目とも数値は悪化している。

関連する「資金不足比率」は、と畜場及び食肉市場費特別会計・青果物地方卸売市場費特別会計・水道事業会計・下水道事業会計は、いずれにおいても資金不足は確認されず、各項目は経営健全化基準 20.0%から大きく離れた数値を示している。

しかし、市立病院事業会計については、令和 6 年度の値は「1.1%」で「資金不足あり」と評価されたが、令和 7 年度の評価では「0%」となり「資金不足なし」と評価された。これは計算過程において解消可能資金不足額(経営改善推進事業債等)を算入することで「0%」となった。しかし、実質的に決算書等を見れば、令和 7 年度末に経営改善推進事業債 8 億円、水道事業より短期資金借入で 7 億円、計 15 億円の資金調達で、キャッシュフローがようやく 2 億 10 百万円を計上しており、資金繰りは極めて厳しい状況にある。

次に、財政力指数等では「財政力指数」は財政等の能力を示し「1」に近いほど良いとされているが、0.58 で例年同等の数値を示している。「経常収支比率」は 80%以内が望ましいとされているが、94.6%で財政構造の弾力性が低下している。「実質収支比率」は 3~5%程度が望ましいとされており、5.3%を示している。

また、市債等の令和 4 年度末残高と令和 7 年度末残高の推移については、水道事業債・下水道事業債は償還が進み残高が減少しているが、一般会計は 9 億 98 百万円増加で 395 億 29 百万円、病院事業債は 87 億 6 百万円増加で 141 億 23 百万円と大きく増加し、合計残高では 681 億 96 百万円を計上した。年間償還額も全体で 57 億 5 百万円となり資金繰りが厳しい事業も予想される。今後は東成中学校等の増改築やその他の建設・設備事業等での市債等の発行も予測されるが、中期的には縮小傾向となる見通しである。

現在の長期金利の動向は直近では 2.8%程度を示し、今後も上昇基調にあることを念頭に金融環境の推移と諸比率について常に注視しておく必要がある。

今後の財政について、令和 8 年 3 月の今後の財政見通しでは、令和 8 年度から令和 13 年度まで実質単年度収支が連続で赤字を示し、その赤字の合計が 32 億 33 百万円を想定しており、また長期化も予測している。同期間の平均経常収支比率は 98.0%となり財政の硬直化を示している。加えて前述のとおり市債等の残高も増加しており資金繰りの厳しさも予測され、大幅な財源不足も懸念される。また、財政調整基金及び、公共施設等整備基金の合計は、令和 8 年 5 月 31 日現在では 42 億 4,785 万 9 千円となり、直近 3 年間では 8 億 2,466 万 9 千円減少している状況にある。

平成 28 年から令和 2 年度までの財政健全化計画は終了し、現在は財政改善のための計画等はなく、毎年 2 月頃の財政課による「今後の財政の見通し」により将来のポジション等を予測している状況にある。この資料を基に中期間の精度の高い資料を適時創り上げ、その目標に向かい P D C A 手法を活用し、特に C (チェック)・A (アクション)に重点を置いた活動に期待し、財務基盤の充実と自主財源の確保等に注力を願いたい。

前述のとおり、令和 13 年度まで実質単年度収支が赤字を示しており、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や、米国・イスラエルのイラン攻撃による世界的な原油不足と物価高騰等により、財政面等においても更に厳しさが顕在化する可能性がある。先の見えにくい状況の中、投資に見合う財政力の確保と効率的な財政運用の実践に期待する。

本市の基本構想に掲げる重要目標達成指標である「将来人口」と「地域幸福度」を達成し、将来を見据え持続可能な市政に向けての政策と、その実現に向けた活動に期待をしたい。

第5 各事業の決算

1 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 533 億 3,059 万 3 千円、歳出 519 億 5,164 万 5 千円であり、予算現額 552 億 9,546 万 2 千円に対する収入率・執行率は、歳入 96.4%、歳出 94.0%で、歳入歳出差引額は、13 億 7,894 万 8 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,364 万 8 千円（継続費通次繰越額 8,606 万 6 千円、繰越明許費繰越額 1 億 4,758 万 1 千円）を差し引いた当年度実質収支額は、11 億 4,530 万円の黒字となっている。

また、単年度収支額、財政調整基金積立金及び繰上償還金の合計額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、2 億 1,766 万円の赤字となっている。

修正実質単年度収支額は、実質単年度収支額に公共施設等整備基金積立金額を加え、公共施設等整備基金取崩額を差し引いた額であり、5 億 5,601 万 6 千円の赤字となっている。

なお、一般会計歳入歳出決算の概況は 6 頁の表、各会計歳入歳出決算状況は別冊審査資料第 1 表のとおりである。

〈 一般会計決算収支の推移 〉

区 分		令和7年度 (a) 千円	増減額 (a)-(b) 千円	増減率 $\frac{(a)-(b)}{(b)} \times 100$ %	令和6年度 (b) 千円	令和5年度 千円
決 算 上 の 算 定	歳 入 A	53,330,593	6,695,252	14.4	46,635,341	44,282,319
	歳 出 B	51,951,645	6,890,525	15.3	45,061,121	42,622,451
	歳 入 歳 出 差 引 額 C=A-B	1,378,948	△ 195,273	△ 12.4	1,574,221	1,659,868
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	233,648	6,983	3.1	226,665	76,881
	継続費通次繰越額	86,066	14,885	20.9	71,181	-
	繰越明許費繰越額	147,581	111,952	314.2	35,629	76,881
	事故繰越額	-	△ 119,855	皆減	119,855	-
	当年度実質収支額 E=C-D	1,145,300	△ 202,256	△ 15.0	1,347,556	1,582,987
	前年度実質収支額 F	1,347,556	△ 235,431	△ 14.9	1,582,987	1,457,173
	単年度収支額 G=E-F	△ 202,256	33,176	△ 14.1	△ 235,431	125,814
	財政調整基金積立金 H	704,815	△ 96,816	△ 12.1	801,631	750,360
	繰上償還金 I	460	40	9.5	420	-
	財政調整基金取崩額 J	720,680	△ 170,433	△ 19.1	891,113	753,994
	実質単年度収支額 (G+H+I-J) K	△ 217,660	106,832	△ 32.9	△ 324,493	122,179

〈 参考：一般会計修正実質単年度収支の推移 〉

区 分		令和7年度 (A) 千円	増減額 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B) 千円	令和5年度 千円
修正 算定	公共施設等整備基金積立金 加算修正額 L	51,644	△ 67,122	△ 56.5	118,766	908,240
	公共施設等整備基金 取崩控除修正額 M	390,000	△ 109,732	△ 22.0	499,732	33,214
	修正実質単年度収支額 (K+L-M) N	△ 556,016	149,443	△ 21.2	△ 705,459	997,205

注 本市においては、財源調整に用いる基金として、財政調整基金及び公共施設等整備基金の2つを用いている。

(2) 歳入

歳入決算額は、533億3,059万3千円であり、前年度466億3,534万1千円に比べて66億9,525万2千円（14.4%）増加している。

① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は207億8,724万9千円で、前年度に比べて1億1,061万2千円（0.5%）増加している。これは、主に繰入金7億7,003万9千円（24.2%）が減少したものの、寄附金3億5,628万7千円（23.4%）、市税2億5,195万3千円（2.3%）、財産収入2億1,926万9千円（454.3%）が増加したことによるものである。

また、依存財源は325億4,334万3千円で、前年度に比べて65億8,464万円（25.4%）増加している。これは、主に地方特例交付金3億3,479万5千円（83.5%）が減少したものの、市債48億6,220万円（203.1%）、国庫支出金10億1,168万5千円（13.2%）、地方交付税7億3,347万6千円（7.9%）、地方消費税交付金1億7,618万1千円（8.0%）が増加したことによるものである。

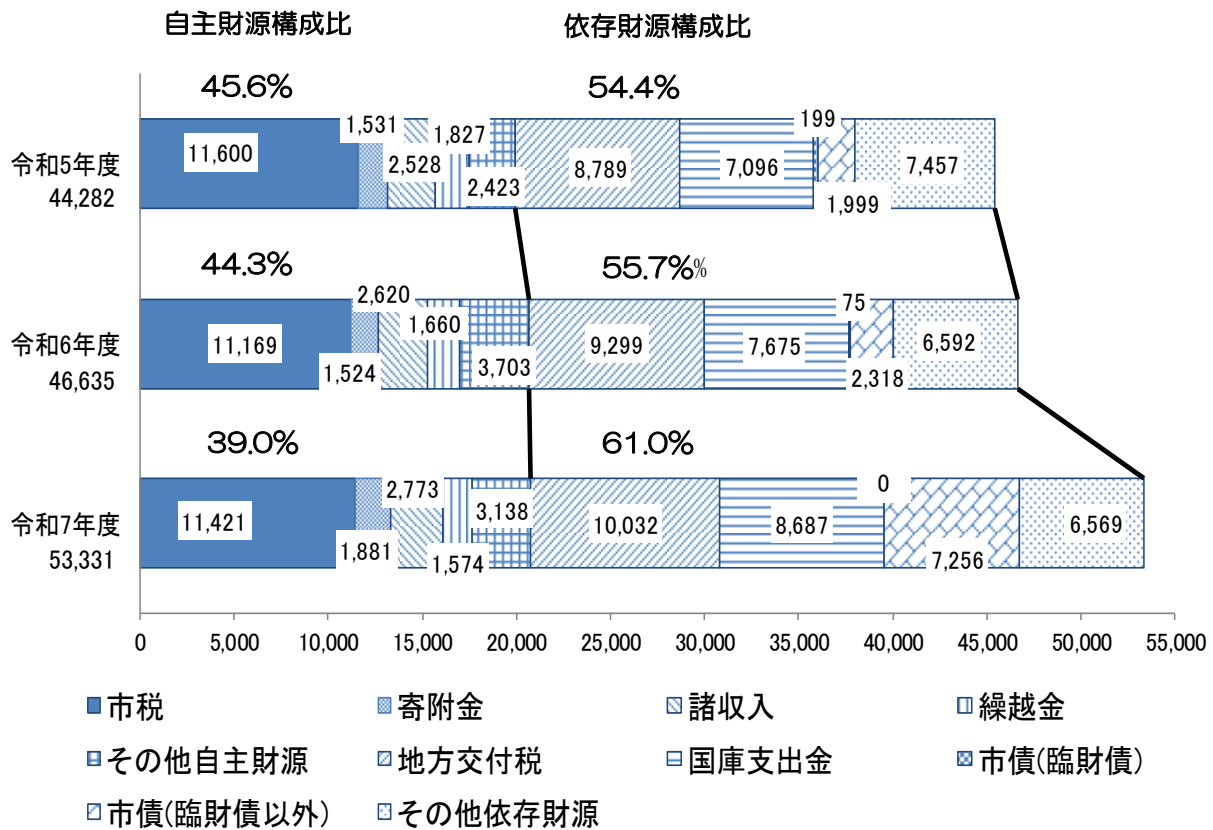
主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税114億2,110万6千円（21.4%）、諸収入27億7,307万9千円（5.2%）、繰入金24億708万円（4.5%）、寄附金18億8,067万1千円（3.5%）、繰越金15億7,422万1千円（3.0%）であり、依存財源では、地方交付税100億3,211万7千円（18.8%）、国庫支出金86億8,651万5千円（16.3%）、市債72億5,570万円（13.6%）である。

全体の構成比率では、自主財源39.0%、依存財源61.0%となっており、自主財源の比率は、前年度を5.3ポイント下回った。主な要因としては、自主財源の寄附金が増加したものの、依存財源である市債が大きく増加したことによるものである。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、次頁の図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、別冊審査資料第5表のとおりである。

＜ 自主財源・依存財源の決算状況の推移 ＞

(単位：百万円)



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の前年度に対する主な増減額は、市債 48 億 6,220 万円、国庫支出金 10 億 1,168 万 5 千円、地方交付税 7 億 3,347 万 6 千円が増加し、繰入金 7 億 7,003 万 9 千円、地方特例交付金 3 億 3,479 万 5 千円が減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が 21.4%と最も大きく、次いで地方交付税 18.8%、国庫支出金 16.3%、市債 13.6%、県支出金 6.4%と続いており、これら 5 項目で 76.5%を占めている。

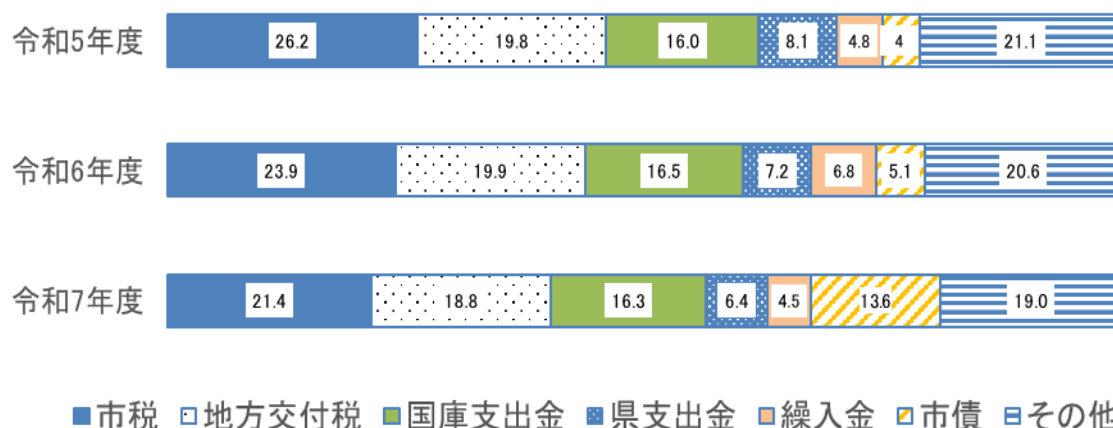
一般会計歳入款別決算状況は次頁の表のとおりで、歳入款別決算額構成比率の推移は 15 頁の図のとおりである。なお、詳細は別冊審査資料第 4 表、一般会計歳入款項別決算表は別冊審査資料第 16 表のとおりである。

〈 一般会計歳入款別決算状況 〉

款	科 目		自主/ 依存 財源 の別	令和7年度						令和6年度
				予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額構 成比	収入率 (B)/(A)×100	増減額 (C) = (B)-(D)	増減率 (C)/(D)× 100	決算額 (D)
				千円	千円	%	%	千円	%	千円
1	市	税	自	11,427,671	11,421,106	21.4	99.9	251,953	2.3	11,169,153
2	地	方 譲 与 税	依	334,772	334,772	0.6	100.0	5,082	1.5	329,690
3	利	子 割 交 付 金	依	17,805	17,805	0.0	100.0	14,358	416.5	3,447
4	配	当 割 交 付 金	依	47,574	47,574	0.1	100.0	1,983	4.3	45,591
5	株	式等譲渡所得割交付金	依	84,979	84,979	0.2	100.0	18,331	27.5	66,648
6	法	人 事 業 税 交 付 金	依	159,302	159,302	0.3	100.0	△ 3,531	△ 2.2	162,833
7	地	方 消 費 税 交 付 金	依	2,380,849	2,380,849	4.5	100.0	176,181	8.0	2,204,668
8	環	境 性 能 割 交 付 金	依	29,516	29,516	0.1	100.0	△ 1,032	△ 3.4	30,548
9	地	方 特 例 交 付 金	依	66,187	66,187	0.1	100.0	△ 334,795	△ 83.5	400,982
10	地	方 交 付 税	依	10,032,117	10,032,117	18.8	100.0	733,476	7.9	9,298,641
11	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依	9,478	9,478	0.0	100.0	△ 101	△ 1.1	9,579
12	分	担 金 及 び 負 担 金	自	162,576	165,198	0.3	101.6	△ 13,141	△ 7.4	178,339
13	使	用 料 及 び 手 数 料	自	290,193	298,358	0.6	102.8	△ 1,347	△ 0.4	299,704
14	国	庫 支 出 金	依	9,749,738	8,686,515	16.3	89.1	1,011,685	13.2	7,674,830
15	県	支 出 金	依	3,714,329	3,438,549	6.4	92.6	100,803	3.0	3,337,746
16	財	産 収 入	自	247,072	267,538	0.5	108.3	219,269	454.3	48,270
17	寄	附 金	自	2,039,950	1,880,671	3.5	92.2	356,287	23.4	1,524,384
18	繰	入 金	自	2,439,995	2,407,080	4.5	98.7	△ 770,039	△ 24.2	3,177,118
19	繰	越 金	自	1,574,221	1,574,221	3.0	100.0	△ 85,648	△ 5.2	1,659,868
20	諸	収 入	自	2,683,339	2,773,079	5.2	103.3	153,277	5.9	2,619,802
21	市	債	依	7,803,800	7,255,700	13.6	93.0	4,862,200	203.1	2,393,500
		臨時財政対策債		-	-	-	-	△ 75,100	皆減	75,100
		臨時財政対策債以外		7,803,800	7,255,700	13.6	93.0	4,937,300	213.0	2,318,400
合 計				55,295,462	53,330,593	100.0	96.4	6,695,252	14.4	46,635,341
財 源 別	自主 / 依存別	自 主 財 源 合 計		20,865,017	20,787,249	39.0	99.6	110,612	0.5	20,676,638
		依 存 財 源 合 計		34,430,445	32,543,343	61.0	94.5	6,584,640	25.4	25,958,703

〈 歳入款別決算額構成比率の推移 〉

(単位：％)



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は、114 億 2,110 万 6 千円で、前年度 111 億 6,915 万 3 千円に比べて 2 億 5,195 万 3 千円 (2.3%) 増加しており、歳入全体に占める割合は 21.4%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び市たばこ税で 93.2%を占めている。主な税目の決算額を前年度と比較すると、個人市民税については、賃金上昇などにより各種所得が伸びたことに伴い増加したこと、法人市民税については、一部国内半導体メーカー等の業績低迷から減少したものの、市民税全体で 2 億 2,851 万円 (5.2%) の増加となった。

固定資産税については、非木造の店舗及び工場建設件数の増加等により、3,067 万 6 千円 (0.6%) の増加となった。

市たばこ税については、販売本数の減少により、2,101 万 1 千円 (3.6%) の減少となった。

市税の収納率は、97.5%であり前年度と同様の数値である。

これは、例年同様、文書・電話・臨戸訪問等での効率的な納付催告や、窓口での丁寧な納税相談を実施するとともに、滞納額が膨らむ前の早期に滞納処分を実施したことで滞納額の抑制を積極的に行ったこと、また、納付方法については、令和5年度から電子納付の対象税目及び納付手段を拡大するなど、納税者の利便性を向上させたことで自主納付の促進が図られたため、収納率が堅調であったものである。

市税の不納欠損額は、4,326 万円であり前年度に比べて 1,817 万 8 千円 (72.5%) 増加している。税目別では、主に固定資産税が 1,951 万円増加したことによるものである。また、不納欠損額の事由別内訳は、執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）によるものが 1,494 万 9 千円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが 2,831 万 1 千円である。

市税の収入未済額は、2 億 4,912 万 1 千円であり前年度に比べて 675 万 7 千円 (2.6%) 減少している。この要因としては、令和4年度に行った滞納処分の執行停止分が期間満了を迎え不納欠損となったことや、滞納繰越額圧縮に向け、各案件の徹底した財産調査と効果的な滞納整理の執行によるものである。

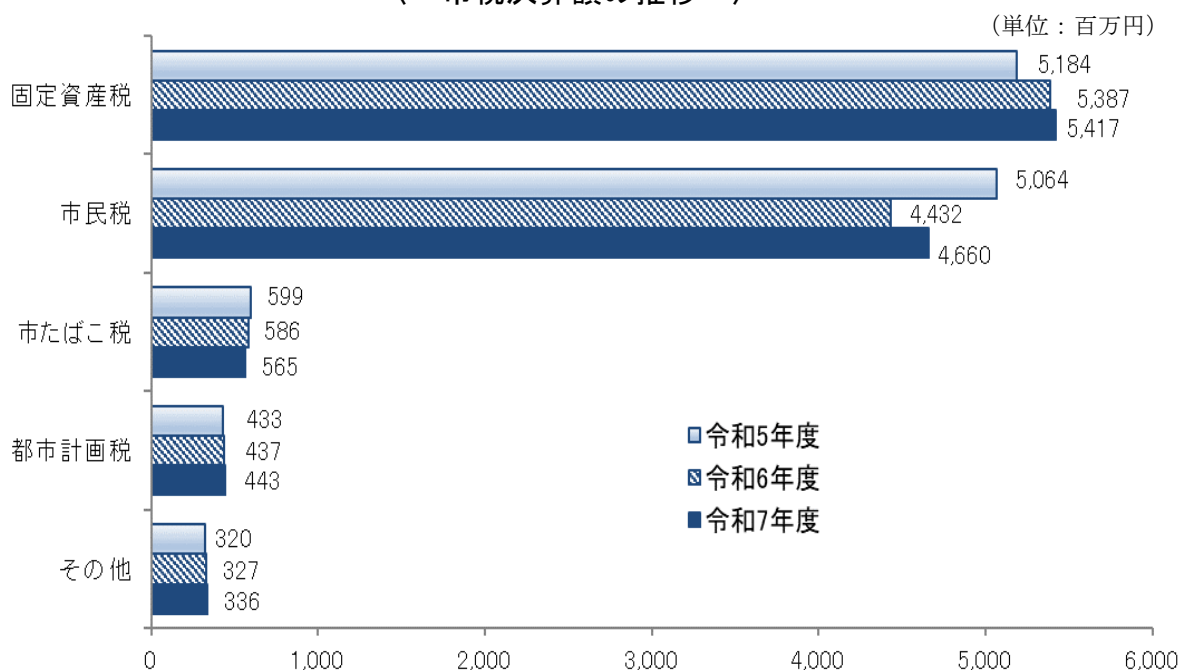
市税の収納状況の推移、市税決算額の推移、市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移、住民一人当たりの税収入額は、次頁の表のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は別冊審査資料第6表、市税の不納欠損額の内訳については25頁の表、市税の収入未済額内訳は26頁の表のとおりである。

〈 市税の収納状況の推移 〉

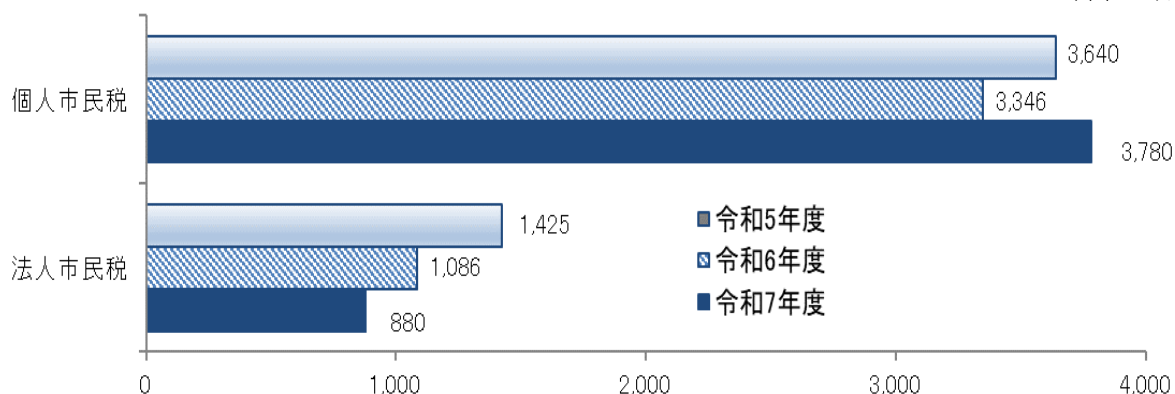
区 分	令和7年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和6年度 (B)	令和5年度
	千円	千円	%	千円	千円
調 定 額 A	11,713,487	263,374	2.3	11,450,113	11,897,287
収 入 済 額 B	11,421,106	251,953	2.3	11,169,153	11,599,744
不 納 欠 損 額	43,260	18,178	72.5	25,082	41,689
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	14,949	△ 7,431	△ 33.2	22,380	23,176
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分 及 び 時 効 完 成	28,311	25,609	947.8	2,702	18,513
収 入 未 済 額	249,121	△ 6,757	△ 2.6	255,878	255,854
現 年 課 税 分	86,295	3,890	4.7	82,405	86,634
滞 納 繰 越 分	162,826	△ 10,647	△ 6.1	173,473	169,220
収納率 (%) $B / A \times 100$	97.5	0.0	-	97.5	97.5

〈 市税決算額の推移 〉



〈 市民税内訳（個人市民税・法人市民税）決算額の推移 〉

（単位：百万円）



〈 参考：住民一人当たりの税収入額 〉

住民一人当たり金額（円）		R5年度	R6年度	R7年度	住民一人当たり金額（円）		R5年度	R6年度	R7年度						
市町村民税	米沢市	66,780	59,386	63,536	軽自動車 （旧法による税含む）	米沢市	3,991	4,185	4,356						
	類似団体	66,208	65,923			類似団体	3,685	3,849							
	個人均等割	米沢市	1,873	1,631	環境性能割	米沢市	326	387	451						
		類似団体	1,866	1,640		類似団体	211	278							
	所得割	米沢市	46,119	43,206	種別割	米沢市	3,665	3,798	3,905						
		類似団体	52,165	49,515		類似団体	3,474	3,571							
	法人均等割	米沢市	3,713	3,809	市町村たばこ税	米沢市	7,900	7,854	7,704						
		類似団体	3,087	3,228		類似団体	7,457	7,334							
	法人税割	米沢市	15,074	10,739	鉱産税	米沢市	2	3	3						
		類似団体	9,090	11,540		類似団体	8	8							
固定資産税	米沢市	68,351	72,179	73,855	入湯税	米沢市	214	200	218						
	類似団体	79,067	79,937			類似団体	197	201							
	土地	米沢市	16,324	16,593	都市計画税	米沢市	5,716	5,856	6,034						
		類似団体	22,864	23,147		類似団体	6,620	6,831							
	家屋	米沢市	32,306	33,406	合計額	米沢市	152,954	149,662	155,705						
		類似団体	32,596	32,768		類似団体	163,389	164,237							
	償却資産	米沢市	18,204	20,662	<table><tr><td>1月1日</td><td>人口</td><td>米沢市</td><td>75,838</td><td>74,629</td><td>73,351</td></tr></table>	1月1日	人口	米沢市	75,838	74,629	73,351				
		1月1日	人口	米沢市		75,838	74,629	73,351							
	類似団体	23,037	23,453												
	交付金	米沢市	1,518	1,517											
類似団体		569	568												

*類似団体については、7 頁参照。

*米沢市に該当なしの税目は省略しているため、類似団体の合計額は一致しない。

第2款 地方譲与税

決算額は、3 億 3,477 万 2 千円で、前年度 3 億 2,969 万円に比べて 508 万 2 千円（1.5%）増加している。

これは、主に地方揮発油譲与税が 362 万 5 千円減少したものの、自動車重量譲与税が 598 万 9 千円、森林環境譲与税が 271 万 8 千円増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

決算額は、1,780万5千円で、前年度344万7千円に比べて1,435万8千円(416.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額は、4,757万4千円で、前年度4,559万1千円に比べて198万3千円(4.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、8,497万9千円で、前年度6,664万8千円に比べて1,833万1千円(27.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額は、1億5,930万2千円で、前年度1億6,283万3千円に比べて353万1千円(2.2%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

決算額は、23億8,084万9千円で、前年度22億466万8千円に比べて1億7,618万1千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

決算額は、2,951万6千円で、前年度3,054万8千円に比べて103万2千円(3.4%)減少している。

第9款 地方特例交付金

決算額は、6,618万7千円で、前年度4億98万2千円に比べて3億3,479万5千円(83.5%)減少している。これは、主に定額減税減収補填特例交付金が3億2,232万7千円減少したことによるものである。

第10款 地方交付税

決算額は、100億3,211万7千円で、前年度92億9,864万1千円に比べて7億3,347万6千円(7.9%)増加している。これは、特別交付税が2億2,588万7千円減少したものの、普通交付税が9億5,936万3千円増加したことによるものである。

普通交付税は、主に基準財政需要額が186億9,117万8千円と前年度に比べて8億7,616万7千円増加したことに加え、基準財政収入額が106億1,534万9千円と前年度に比べて8,319万6千円減少したことにより増加となった。

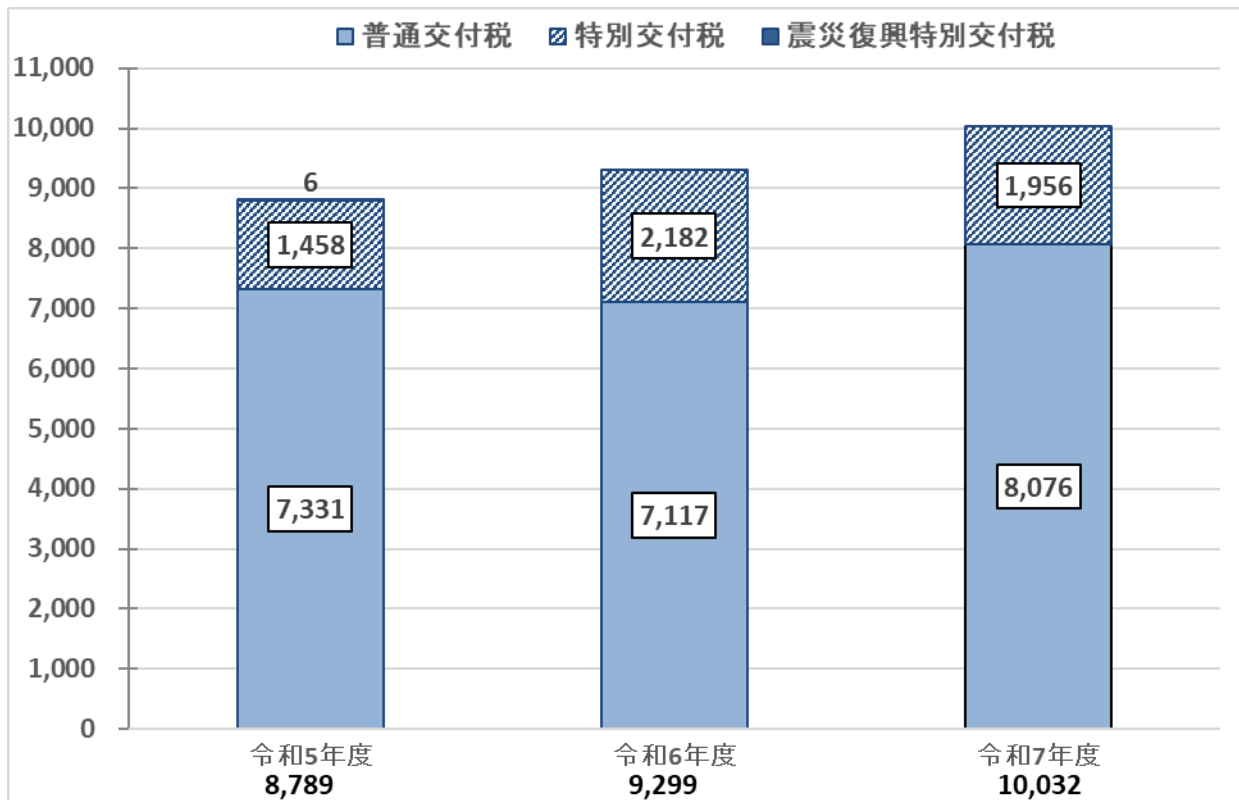
特別交付税は、前年度と比べて降雪量が少なかったことなどにより減少となった。地方交付税の決算額の推移は、次頁の図のとおりである。

$\text{普通交付税} = (\text{基準財政需要額} - \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{基準財政収入額}$
--

注 算式中の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替前の額である。

〈 地方交付税の決算額の推移 〉

(単位：百万円)



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、947 万 8 千円で、前年度 957 万 9 千円に比べて 10 万 1 千円（1.1%）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

決算額は、1 億 6,519 万 8 千円で、前年度 1 億 7,833 万 9 千円に比べて 1,314 万 1 千円（7.4%）減少している。

これは、主に民生費負担金（委託保育所入所者負担金 927 万 7 千円）、総務費負担金（企業会計退職手当負担金 547 万 3 千円）が減少したことによるものである。

不納欠損額は 3 万 1 千円で、収入未済額は 1,162 万 5 千円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、2 億 9,835 万 8 千円で、前年度 2 億 9,970 万 4 千円に比べて 134 万 7 千円（0.4%）減少している。これは、主に土木使用料（法定外公共物占用料 223 万円、道路占用料 209 万 8 千円、市営住宅使用料 157 万 2 千円）が増加したものの、教育使用料（八幡原体育館使用料 242 万 9 千円（皆減）、上杉博物館入館料 174 万 4 千円）が減少したことによるものである。

不納欠損額は 243 万円で、収入未済額は 1,107 万円である。

第 1 4 款 国庫支出金

決算額は、86 億 8,651 万 5 千円で、前年度 76 億 7,483 万円に比べて 10 億 1,168 万 5 千円 (13.2%) 増加している。これは、主に総務費国庫補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (繰越分含む) 6 億 5,702 万 4 千円)、土木費国庫補助金 (臨時道路除雪事業費補助金 1 億 9,400 万円) が減少したものの、教育費国庫負担金 (公立学校施設整備費負担金 (南成中学校施設整備事業) (繰越分含む) 10 億 9,947 万 4 千円)、民生費国庫補助金 (物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1 億 9,022 万円) が増加したことによるものである。

収入未済額は 2 億 2,889 万 6 千円である。

第 1 5 款 県支出金

決算額は、34 億 3,854 万 9 千円で、前年度 33 億 3,774 万 6 千円に比べて 1 億 80 万 3 千円 (3.0%) 増加している。これは、主に商工費県補助金 (中小企業緊急災害等対策利子補給補助金 1,291 万 5 千円)、衛生費県負担金 (国民健康保険基盤安定制度負担金 (保険税軽減分) 1,145 万 2 千円) が減少したものの、総務費委託金 (参議院議員通常選挙事務費委託金 4,203 万 1 千円 (皆増)、国勢調査市町村交付金 3,996 万 4 千円)、民生費県補助金 (保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 1,891 万 8 千円、放課後児童健全育成事業費等補助金 (放課後児童健全育成事業) 1,443 万 7 千円) が増加したことによるものである。

収入未済額は、1 億 2,335 万 1 千円である。

第 1 6 款 財産収入

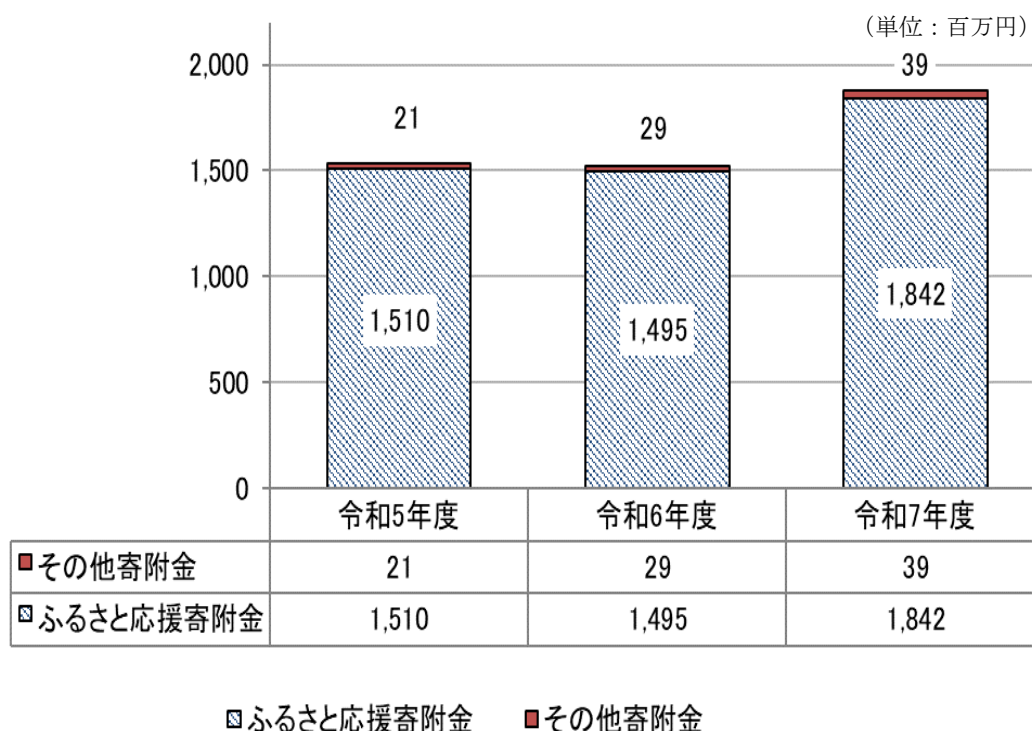
決算額は、2 億 6,753 万 8 千円で、前年度 4,827 万円に比べて 2 億 1,926 万 9 千円 (454.3%) 増加している。これは、主に有価証券売却収入 (2 億 122 万 6 千円 (皆増)) が増加したことによるものである。

第17款 寄附金

決算額は、18億8,067万1千円で、前年度15億2,438万4千円に比べて3億5,628万7千円（23.4%）増加している。これは、主に総務費寄附金（ふるさと応援寄附金3億4,642万円）が増加したことによるものである。

寄附金（ふるさと応援寄附金）の決算額の推移は、次の図のとおりである。

〈 寄附金（ふるさと応援寄附金）の決算額の推移 〉



第18款 繰入金

決算額は、24億708万円で、前年度31億7,711万8千円に比べて7億7,003万9千円（24.2%）減少している。これは、主に基金繰入金のうち、財政調整基金繰入金1億7,043万3千円、産業用地基金繰入金1億4,293万5千円、土地開発基金繰入金1億1,604万7千円（皆減）、公共施設等整備基金繰入金1億973万2千円が減少したことによるものである。

繰入金の決算額の推移は、次頁の表のとおりである。

〈 繰入金の決算額の推移 〉

区 分	令和7年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和6年度 (B)	令和5年度
	千円	千円	%	千円	千円
繰 入 金	2,407,080	△ 770,039	△ 24.2	3,177,118	2,114,318
特 別 会 計 繰 入 金	2,500	1,500	150.0	1,000	2,000
1 物 品 調 達 費 特 別 会 計	2,500	1,500	150.0	1,000	2,000
基 金 繰 入 金	2,404,580	△ 771,539	△ 24.3	3,176,118	2,112,318
1 財 政 調 整 基 金	720,680	△ 170,433	△ 19.1	891,113	753,994
2 減 債 基 金	23,440	13,813	143.5	9,627	8,551
3 公 共 施 設 等 整 備 基 金	390,000	△ 109,732	△ 22.0	499,732	33,214
4 市 基 金	7,645	△ 15,455	△ 66.9	23,100	25,550
5 ふ る さ と 応 援 基 金	1,189,688	△ 60,312	△ 4.8	1,250,000	900,000
6 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 等 基 金	37,416	△ 85,772	△ 69.6	123,188	150,144
7 産 業 用 地 基 金	22,267	△ 142,935	△ 86.5	165,202	53,869
8 景 観 ま ち づ く り 基 金	3,887	1,892	94.8	1,995	2,190
9 博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,654	5,059	850.3	595	2,303
10 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,000	0	0.0	2,000	2,000
11 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,003	1,003	皆増	-	-
12 ふ る さ と 創 生 基 金	900	900	皆増	-	-
退 職 手 当 基 金	-	△ 93,519	皆減	93,519	72,759
土 地 開 発 基 金	-	△ 116,047	皆減	116,047	-
市 庁 舎 整 備 基 金	-	-	-	-	107,743

第 19 款 繰越金

決算額は、15 億 7,422 万 1 千円で、前年度 16 億 5,986 万 8 千円に比べて 8,564 万 8 千円 (5.2%) 減少している。これは、事故繰越し 1 億 1,985 万 5 千円 (皆増)、通次繰越 7,118 万 1 千円 (皆増) が増加したものの、前年度繰越金 2 億 3,543 万 1 千円、明許繰越 4,125 万 2 千円が減少したことによるものである。

第 20 款 諸収入

決算額は、27 億 7,307 万 9 千円で、前年度 26 億 1,980 万 2 千円に比べて 1 億 5,327 万 7 千円 (5.9%) 増加している。これは、主に商工費貸付金元金収入 (融資制度取扱金融機関貸付金元金収入 1 億 954 万 2 千円) が減少したものの、雑入 (デジタル基盤改革支援補助金 1 億 7,025 万 5 千円、地域内フィーダー系統確保維持費補助金 5,461 万円)、総務費貸付金元金収入 (地域総合整備資金貸付金元金収入 6,115 万 3 千円) が増加したことによるものである。

不納欠損額は 83 万円で、収入未済額は 7,729 万 1 千円である。

第21款 市 債

決算（発行）額は、72 億 5,570 万円で、前年度 23 億 9,350 万円に比べて 48 億 6,220 万円（203.1%）増加している。

これは、主に災害復旧債（道路橋りょう災害復旧事業債（過年補助）（繰越分）1 億 870 万円）、臨時財政対策債 7,510 万円（皆減）が減少しているものの、次の市債が増加していることによるものである。

増加している市債は、教育債（南成中学校施設整備事業債（繰越分含む）24 億 7,490 万円、学校給食共同調理場整備事業債 10 億 8,530 万円（皆増））、総務債（地域総合整備資金貸付事業債 7 億 5,000 万円（皆増）、塩井コミュニティセンター建替事業債（繰越分含む）3 億 8,460 万円、広幡コミュニティセンター建替事業債（繰越分含む）3 億 7,830 万円）である。

令和 7 年度末市債残高は、395 億 2,913 万円であり、令和 6 年度末 358 億 671 万 9 千円に比べて 37 億 2,241 万 1 千円（10.4%）増加している。

一般会計市債決算（発行）額の推移は次表、一般会計市債発行額及び年度末残高の推移は次頁の図、一般会計市債年度末残高の内訳は次頁の表のとおりである。

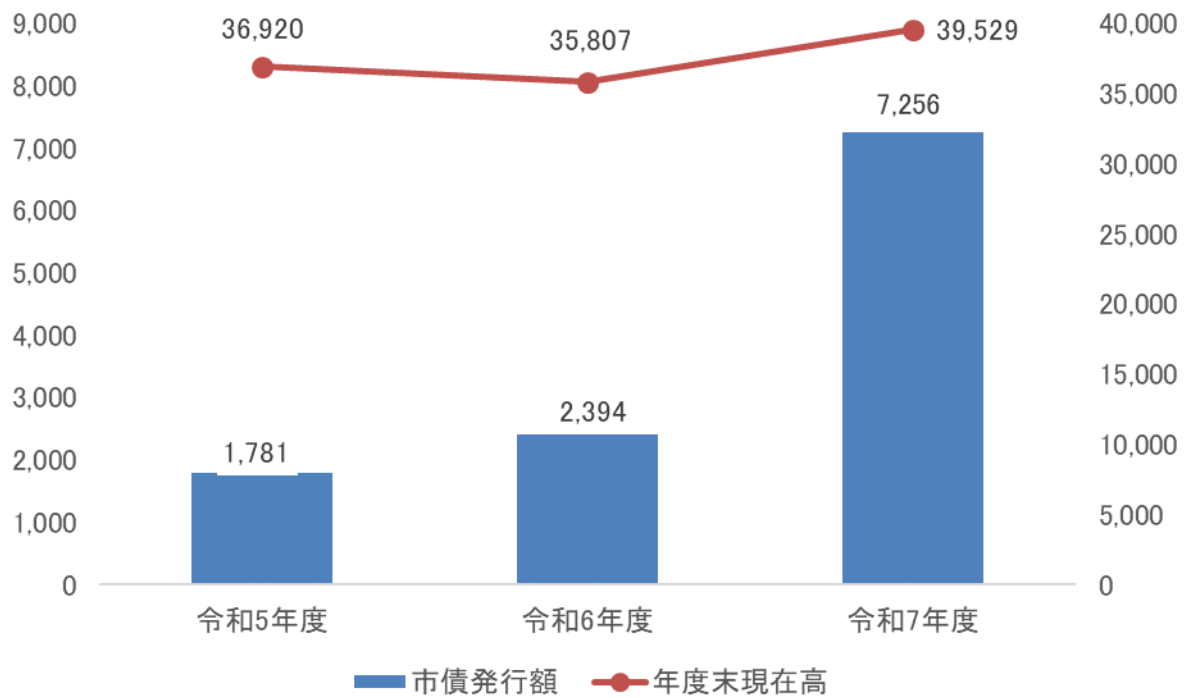
〈 一般会計市債決算（発行）額の推移 〉

区 分	令和7年度 (A) 千円	増減額 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B) 千円	令和5年度 千円
歳 入 総 額 A	53,330,593	6,695,252	14.4	46,635,341	44,282,319
市 債 発 行 額 B	7,255,700	4,862,200	203.1	2,393,500	1,781,100
1 総 務 債	1,738,300	1,467,700	542.4	270,600	346,900
2 民 生 債	71,000	35,100	97.8	35,900	307,500
3 農 林 水 産 業 債	82,900	△ 1,300	△ 1.5	84,200	48,600
4 商 工 債	71,700	50,300	235.0	21,400	50,500
5 土 木 債	574,700	1,900	0.3	572,800	479,700
6 消 防 債	11,100	4,400	65.7	6,700	6,100
7 教 育 債	4,689,900	3,472,000	285.1	1,217,900	257,400
8 災 害 復 旧 債	16,100	△ 92,800	△ 85.2	108,900	121,700
9 臨 時 財 政 対 策 債	-	△ 75,100	皆減	75,100	162,700
対歳入総額比率(%) B/ A ×100	13.6	-	-	5.1	4.0

〈 一般会計市債発行額及び年度末残高の推移 〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



〈 一般会計市債年度末残高の内訳 〉

区 分	令和7年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和6年度 (B)	令和5年度
	千円	千円	%	千円	千円
年 度 末 現 在 高	39,529,130	3,722,411	10.4	35,806,719	36,920,274
総 務 債	9,309,550	1,042,169	12.6	8,267,381	8,583,554
民 生 債	673,642	37,764	5.9	635,878	618,222
衛 生 債	490,089	△ 77,206	△ 13.6	567,294	644,546
労 働 債	8,775	△ 975	△ 10.0	9,750	10,725
農 林 水 産 業 債	629,893	15,363	2.5	614,530	600,832
商 工 債	1,286,214	△ 103,965	△ 7.5	1,390,179	1,540,324
土 木 債	5,188,457	△ 22,892	△ 0.4	5,211,349	5,260,172
消 防 債	251,998	△ 36,408	△ 12.6	288,406	354,927
教 育 債	10,466,709	4,144,779	65.6	6,321,930	5,622,756
災 害 復 旧 債	415,607	4,607	1.1	411,001	312,470
減 税 補 て ん 債	5,807	△ 14,212	△ 71.0	20,018	41,436
臨 時 財 政 対 策 債	10,699,635	△ 1,243,831	△ 10.4	11,943,465	13,120,203
減収補てん債(特例分)	102,755	△ 22,782	△ 18.1	125,537	210,107

③ 不納欠損額

不納欠損額は、4,655万1千円であり、前年度2,850万4千円に比べて1,804万7千円（63.3%）増加している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市税が4,326万円で、前年度2,508万2千円と比べて1,817万8千円（72.5%）増加している。これは、前年度と比べて、主に固定資産税1,951万円、都市計画税156万1千円が増加したことによるものである。

使用料及び手数料が243万円で、主に土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分）235万3千円）である。

一般会計不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。款項別の状況は別冊審査資料第16表のとおりである。

〈 一般会計不納欠損額の内訳 〉

区 分	令和7年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B) ×100	令和6年度		令和5年度	
	不納欠損額(A)	構成比			不納欠損額(B)	構成比	不納欠損額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	円	%
市 税	43,260	92.9	18,178	72.5	25,082	88.0	41,689	88.3
市 民 税	6,315	13.6	△ 2,599	△ 29.2	8,915	31.3	8,655	18.3
個 人 市 民 税	6,111	13.1	△ 1,953	△ 24.2	8,065	28.3	8,260	17.5
法 人 市 民 税	204	0.4	△ 646	△ 76.0	850	3.0	395	0.8
固 定 資 産 税	33,592	72.2	19,510	138.5	14,082	49.4	29,892	63.3
軽 自 動 車 税	276	0.6	141	105.1	135	0.5	27	0.1
都 市 計 画 税	2,801	6.0	1,561	125.9	1,240	4.4	2,616	5.5
旧 法 に よ る 税	276	0.6	△ 435	△ 61.2	711	2.5	499	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	31	0.1	△ 46	△ 59.5	78	0.3	33	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,430	5.2	2,428	129,826.2	2	0.0	780	1.7
諸 収 入	830	1.8	△ 2,513	△ 75.2	3,343	11.7	4,712	10.0
合 計	46,551	100.0	18,047	63.3	28,504	100.0	47,213	100.0

④ 収入未済額

収入未済額は、7億135万5千円であり、前年度6億2,358万2千円に比べて7,777万3千円（12.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税が2億4,912万1千円で、主に固定資産税1億4,187万6千円、市民税8,794万1千円、都市計画税1,210万7千円である。

国庫支出金が2億2,889万6千円で、主に衛生費国庫補助金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金9,172万6千円）、土木費国庫補助金（道路メンテナンス事業費補助金3,470万8千円、社会資本整備総合交付金（市道整備事業）2,952万6千円、社会資本整備総合交付金（市営住宅ストック総合改善事業）2,035万4千円、道路交通安全施設等整備事業費補助金1,286万1千円）、教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金（中学校統合施設整備事業）3,033万1千円）である。

県支出金が1億2,335万1千円で、主に商工費県補助金（地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金7,668万9千円）である。

諸収入が7,729万1千円で、主に雑入（生活保護費返納金及び返還金（過年度分）5,157万4千円、危険家屋等安全代行措置業務負担金（滞納繰越分）851万3千円、生活保護費返還金504万9千円）である。

分担金及び負担金が1,162万5千円で、民生費負担金（委託保育所入所者負担金（滞納繰越分含む）645万9千円、老人保護施設入所者負担金（やむを得ない事由分）（滞納繰越分）226万8千円、老人保護施設入所者負担金（扶養義務者分）（滞納繰越分含む）250万6千円）である。

使用料及び手数料が1,107万円で、主に土木使用料（市営住宅使用料（滞納繰越分含む）924万9千円）である。

一般会計収入未済額の内訳は、次表のとおりである。款項別の状況は別冊審査資料第16表のとおりである。

＜ 一般会計収入未済額の内訳 ＞

区 分	令和7年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B) ×100	令和6年度		令和5年度	
	収入未済額 (A)	構成比			収入未済額 (B)	構成比	収入未済額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	249,121	35.5	△ 6,757	△ 2.6	255,878	41.0	255,854	40.3
市 民 税	87,941	12.5	9,048	11.5	78,893	12.7	84,698	13.3
個 人 市 民 税	80,571	11.5	8,343	11.6	72,228	11.6	78,067	12.3
法 人 市 民 税	7,370	1.1	705	10.6	6,665	1.1	6,631	1.0
固 定 資 産 税	141,876	20.2	△ 14,608	△ 9.3	156,484	25.1	151,474	23.8
軽 自 動 車 税	5,797	0.8	426	7.9	5,372	0.9	4,429	0.7
入 湯 税	823	0.1	△ 103	△ 11.1	926	0.1	498	0.1
都 市 計 画 税	12,107	1.7	△ 1,238	△ 9.3	13,346	2.1	13,089	2.1
旧 法 に よ る 税	578	0.1	△ 281	△ 32.7	858	0.1	1,667	0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	11,625	1.7	552	5.0	11,073	1.8	10,715	1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	11,070	1.6	316	2.9	10,754	1.7	9,542	1.5
国 庫 支 出 金	228,896	32.6	32,527	16.6	196,369	31.5	213,161	33.5
県 支 出 金	123,351	17.6	43,725	54.9	79,626	12.8	79,318	12.5
諸 収 入	77,291	11.0	7,409	10.6	69,882	11.2	66,776	10.5
合 計	701,355	100.0	77,773	12.5	623,582	100.0	635,365	100.0

(3) 歳 出

歳出決算額は519億5,164万5千円で、前年度450億6,112万1千円に比べて68億9,052万5千円(15.3%)の増加となっている。これは、主に土木費4億2,342万7千円、衛生費3億1,930万3千円が減少したものの、教育費48億4,700万1千円、総務費19億3,827万6千円、民生費7億5,923万7千円が増加したことによるものである。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は、民生費が29.9%と最も大きく、以下主なものは、総務費19.4%、教育費18.6%、衛生費7.8%、土木費7.4%、公債費7.2%、商工費4.0%となっており、これら7科目で94.3%を占めている。

翌年度繰越額は、16億6,014万9千円（予算現額比率3.0%）で、前年度に比べて5億7,450万7千円（52.9%）の増加となっている。その主なものは、繰越明許費繰越の商工費7億6,539万9千円、土木費2億9,608万9千円及び総務費1億8,908万5千円である。

不用額は、16億8,366万8千円(予算現額比率3.0%)で、前年度に比べて7億4,038万5千円(30.5%)の減少となっている。その主なものは、民生費5億2,649万2千円、総務費5億1,629万5千円及び教育費2億3,103万2千円である。

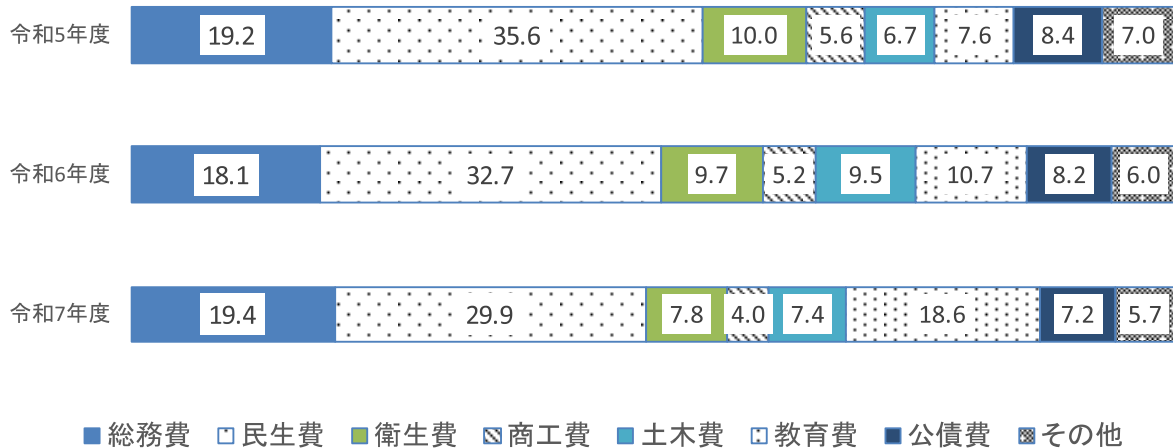
一般会計歳出款別決算状況、歳出款別決算額構成比率の推移、翌年度繰越額及び不用額は次表のとおりである。

〈 一般会計歳出款別決算状況 〉

款	予算現額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (D) 千円	執行率 (B)/(A) ×100 %	予算額 構成比 %	決算額 構成比 %	繰越額 構成比 %	不用額 構成比 %
第1款 議会費	306,444	301,978	-	4,466	98.5	0.6	0.6	-	0.3
第2款 総務費	10,785,887	10,080,507	189,085	516,295	93.5	19.5	19.4	11.4	30.7
第3款 民生費	16,106,873	15,512,026	68,354	526,492	96.3	29.1	29.9	4.1	31.3
第4款 衛生費	4,291,375	4,049,044	91,726	150,605	94.4	7.8	7.8	5.5	8.9
第5款 労働費	67,637	66,901	-	736	98.9	0.1	0.1	-	0.0
第6款 農林水 産業費	977,188	905,219	1,840	70,130	92.6	1.8	1.7	0.1	4.2
第7款 商工費	2,909,383	2,087,000	765,399	56,984	71.7	5.3	4.0	46.1	3.4
第8款 土木費	4,211,946	3,855,633	296,089	60,224	91.5	7.6	7.4	17.8	3.6
第9款 消防費	1,433,917	1,406,215	15,026	12,676	98.1	2.6	2.7	0.9	0.8
第10款 教育費	10,047,061	9,653,299	162,729	231,032	96.1	18.2	18.6	9.8	13.7
第11款 災害 復旧費	375,262	288,683	69,900	16,679	76.9	0.7	0.6	4.2	1.0
第12款 公債費	3,748,606	3,745,141	-	3,465	99.9	6.8	7.2	-	0.2
第13款 予備費	33,883	-	-	33,883	-	0.1	-	-	2.0
合 計	55,295,462	51,951,645	1,660,149	1,683,668	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〈 歳出款別決算額構成比率の推移 〉

(単位 : %)



〈 翌年度繰越額及び不用額 〉

区 分	令和7年度 (A) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B) 千円	令和5年度 千円
翌 年 度 繰 越 額	1,660,149	574,507	52.9	1,085,642	940,670
継続費通次繰越額	102,666	△ 146,087	△ 58.7	248,753	-
繰 越 金	86,066	14,885	20.9	71,181	-
未収入特定財源	16,600	△ 160,972	△ 90.7	177,572	-
繰越明許費繰越額	1,557,483	1,020,093	189.8	537,390	940,670
既収入特定財源	-	-	-	-	-
未収入特定財源	1,409,901	908,141	181.0	501,760	863,789
一般財源	147,581	111,952	314.2	35,629	76,881
事 故 繰 越 額	-	△ 299,500	皆減	299,500	-
既収入特定財源	-	△ 78,500	皆減	78,500	-
未収入特定財源	-	△ 179,645	皆減	179,645	-
一般財源	-	△ 41,355	皆減	41,355	-
予算現額比率 (%)	3.0			2.2	2.1
不 用 額	1,683,668	△ 740,385	△ 30.5	2,424,053	1,885,483
予算現額比率 (%)	3.0			5.0	4.1

なお、一般会計歳出款別決算表は、別冊審査資料第9表、一般会計歳出款別決算額の推移は別冊審査資料第10表、一般会計歳出款項別決算表は別冊審査資料の第17表のとおりである。

第1款 議会費

決算額は3億197万8千円で、前年度3億27万1千円に比べて170万7千円(0.6%)増加した。予算現額3億644万4千円に対する執行率は98.5%である。

事業別は、議員給与費218万7千円が減少したものの、職員給与費218万6千円、議会運営事業費170万8千円が増加した。

なお、不用額は446万6千円(予算現額比率1.5%)である。

第2款 総務費

決算額は100億8,050万7千円で、前年度81億4,223万2千円に比べて19億3,827万6千円(23.8%)増加した。予算現額107億8,588万7千円に対する執行率は93.5%である。

項別では、総務管理費17億9,983万3千円、徴税費5,698万2千円等、全て増加した。

事業別では、定額減税補足給付金給付事業費3億6,514万円、退職手当1億5,489万7千円等が減少したものの、地域総合整備資金貸付事業費7億5,354万5千円、塩井コミュニティセンター建替事業費(繰越分含む)3億8,900万円、広幡コミュニティセンター建替事業費(繰越分含む)3億8,715万6千円等が増加した。

前年度からの繰越額2,909万5千円については、塩井コミュニティセンター建替事業費1,545万5千円、広幡コミュニティセンター建替事業費1,364万円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として1億8,908万5千円発生した。内訳は、産学官金連携による米沢イノベーション共創事業費8,582万6千円、米沢市版DMO推進事業費6,280万3千円、米沢ものづくり高付加価値化推進事業費2,260万円、財産管理事業費(元万世自動車練習場教場解体工事)1,140万8千円、米沢ファッションベースキャンププロジェクト推進事業費460万円、戸籍住民基本台帳事務事業費(戸籍附票システム改修業務委託料)184万8千円となっている。

不用額は、5億1,629万5千円(予算現額比率4.8%)で、総務管理費4億3,333万5千円、徴税費3,528万2千円、選挙費2,273万1千円等である。総務管理費の不用額は、主に企画費の報償費、定額減税一体措置費の負担金、補助及び交付金の残である。

第3款 民生費

決算額は155億1,202万6千円で、前年度147億5,278万9千円に比べて7億5,923万7千円(5.1%)増加した。予算現額161億687万3千円に対する執行率は96.3%である。

項別では、社会福祉費7,157万1千円等が減少したものの、児童福祉費8億1,934万6千円、生活保護費1,166万8千円が増加した。

事業別では、住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金給付事業費(繰越分含む)1億8,478万8千円、新たに住民税非課税等となる世帯への物価高騰緊急支援給付事業費1億3,168万9千円(皆減)等が減少したものの、児童手当支給事業費2億5,728万5千円、民間保育施設等施設整備助成事業費2億5,318万9千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費1億9,263万1千円(皆増)等が増加した。

前年度からの繰越額1億840万4千円については、住民税非課税世帯物価高騰緊急

急支援給付金給付事業費 2,371 万 3 千円、老人福祉事業費（高齢者福祉施設燃料費等助成金）852 万 3 千円、障がい者福祉総務事業費（障がい者福祉施設燃料費等助成金）736 万 3 千円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 6,835 万 4 千円発生した。内訳は、生活保護扶助費（最高裁判決を踏まえた追加支給分）5,379 万 3 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 801 万 3 千円、生活保護事務事業費（最高裁判決を踏まえた追加支給分）654 万 8 千円となっている。

不用額は、5 億 2,649 万 2 千円（予算現額比率 3.3%）で、児童福祉費 2 億 5,474 万 円、社会福祉費 2 億 3,999 万 2 千円等である。主に各種事業における扶助費、負担金、補助及び交付金、特別会計繰出金の残である。

第 4 款 衛生費

決算額は 40 億 4,904 万 4 千円で、前年度 43 億 6,834 万 7 千円に比べて 3 億 1,930 万 3 千円（7.3%）減少した。予算現額 42 億 9,137 万 5 千円に対する執行率は 94.4% である。

項別では、環境保全費 1,779 万 9 千円が増加したものの、保健衛生費 2 億 9,228 万 4 千円、清掃費 4,481 万 8 千円が減少した。

事業別では、妊婦のための支援給付・相談事業費 3,646 万 6 千円、清掃総務事業費 1,882 万 8 千円、脱炭素先行地域づくり事業費 1,827 万 3 千円（皆増）等が増加したものの、市立病院事業会計費 9,497 万円（高度医療不採算市負担金の減等）、個別接種事業費 8,995 万 2 千円（需用費等の減）、置賜広域行政事務組合清掃事業所費 6,526 万円（米沢クリーンセンター運営費分担金の皆減等）等が減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として脱炭素先行地域づくり事業費（脱炭素先行地域づくり事業補助金等）9,172 万 6 千円発生した。

不用額は、1 億 5,060 万 5 千円（予算現額比率 3.5%）で、保健衛生費 1 億 4,235 万 1 千円等である。主に繰出金、委託料の残である。

第 5 款 労働費

決算額は 6,690 万 1 千円で、前年度 7,446 万円に比べて 755 万 9 千円（10.2%）減少した。これは、職員給与費が 69 万 9 千円増加したものの、雇用安定対策事業費（米沢市人材確保・定着促進事業委託料の皆減等）824 万 7 千円等減少したことによるものである。予算現額 6,763 万 7 千円に対する執行率は 98.9% である。

不用額は、73 万 6 千円（予算現額比率 1.1%）である。

第 6 款 農林水産業費

決算額は 9 億 521 万 9 千円で、前年度 8 億 8,891 万 6 千円に比べて 1,630 万 2 千円（1.8%）増加した。予算現額 9 億 7,718 万 8 千円に対する執行率は 92.6% である。

項別では、農業費 2,527 万 1 千円が減少したものの、林業費 4,157 万 3 千円が増加した。

事業別では、県営土地改良事業費 2,404 万 7 千円（県営浅川地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金等の減）、水田農業再生事業費 1,197 万 2 千円（畑地化促進事業費補助金（土地改良区決済金等支援）等の減）等が減少したものの、林道維持管理事業費（林道塗装及び補修工事等の増）4,134 万 6 千円、職員給与費 1,823 万 5 千

円、土地改良総務事業費 1,089 万 8 千円（委託料等の増）等が増加した。

前年度からの繰越額 1,066 万 3 千円については、森林整備事業費（市有林間伐業務委託料等）645 万 5 千円、農業振興総務事業費（農林水産物等災害対策事業費補助金（令和 7 年大雪被害対策））307 万 7 千円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として森林整備事業費（市有林作業道復旧業務委託料）184 万円発生した。

不用額は、7,013 万円（予算現額比率 7.2%）で、農業費 5,559 万 6 千円、林業費 1,453 万 4 千円である。主に各種事業の負担金、補助及び交付金の残である。

第 7 款 商工費

決算額は 20 億 8,700 万円で、前年度 23 億 4,642 万 3 千円に比べて 2 億 5,942 万 3 千円（11.1%）減少した。予算現額 29 億 938 万 3 千円に対する執行率は 71.7%である。

項別では、商工費 2 億 5,942 万 3 千円が減少した。

事業別では、道の駅米沢運営管理事業費 3,586 万 5 千円（道の駅米沢空調設備改修工事（1 期工事）の増）等が増加したものの、企業立地推進事業費 1 億 4,338 万 1 千円（米沢オフィス・アルカディア企業立地促進助成金の皆減等）、中小企業活性化事業費 1 億 3,566 万 2 千円（融資制度取扱金融機関貸付金の減等）等が減少した。

前年度からの繰越額 1 億 6,180 万 2 千円については、商業振興事業費（プレミアム付き商品券事業負担金）1 億 5,740 万 2 千円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として商業振興事業費（生活応援商品券配付事業負担金等）7 億 6,539 万 9 千円発生した。

不用額は、5,698 万 4 千円（予算現額比率 2.0%）で、商工費 4,815 万 8 千円、市場費 882 万 6 千円である。商工費の不用額は、主に各種事業の負担金、補助及び交付金の残である。市場費について、青果物地方卸売市場費特別会計への繰出金の支出はなかった。

第 8 款 土木費

決算額は 38 億 5,563 万 3 千円で、前年度 42 億 7,906 万円で比べて 4 億 2,342 万 7 千円（9.9%）減少した。予算現額 42 億 1,194 万 6 千円に対する執行率は 91.5%である。

項別では、都市計画費 1 億 8,963 万 6 千円、河川費 7,989 万 4 千円等が増加したものの、道路橋りょう費 6 億 2,419 万 3 千円、住宅費 7,805 万 8 千円が減少した。

事業別では、下水道事業会計費 1 億 7,952 万 9 千円、道路維持管理事業費 7,606 万 5 千円等が増加したものの、除雪対策事業費 6 億 3,465 万 9 千円、市道整備事業費（単独）（繰越分含む）6,376 万 6 千円等が減少した。

前年度からの繰越額 2 億 7,549 万 8 千円については、市道整備事業費（補助）1 億 105 万 2 千円、河川施設改修事業費 8,190 万 1 千円、橋りょう長寿命化事業費（補助）3,928 万 9 千円、流雪溝整備事業費（単独）2,108 万 5 千円、水路整備事業費（単独）1,105 万円、市道整備事業費（単独）801 万円、市営住宅ストック総合改善事業費 526 万 9 千円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 2 億 9,608 万 9 千円発生した。内訳は、橋りょう長寿命化事業費（補助）8,768 万 6 千円、市道整備事業費（補助）6,895 万 6 千円、

市営住宅ストック総合改善事業費（市営住宅外壁改修工事）4,523万2千円、交通安全施設整備事業費4,000万円、水路整備事業費（単独）3,686万5千円、河川維持管理事業費（周防殿堰場水機場主ポンプ設備修繕業務委託）935万円、道路維持管理事業費（資材置場移転・整備業務委託料）800万円である。

不用額は、6,022万4千円（予算現額比率1.4%）で、土木管理費2,583万5千円、住宅費1,474万8千円、河川費1,021万4千円等である。主なものは、土木管理費及び住宅費では、各種事業の負担金、補助及び交付金、委託料、河川費では、工事請負費の残である。

第9款 消防費

決算額は14億621万5千円で、前年度13億1,386万8千円に比べて9,234万6千円（7.0%）増加した。予算現額14億3,391万7千円に対する執行率は98.1%である。

事業別では、消防施設整備事業費353万3千円等が減少したものの、常備消防事業費8,027万9千円（置賜広域行政事務組合消防費分担金等の増）、非常備消防事業費1,288万1千円（需用費等の増）等が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として災害対策事業費（山形県衛星通信システム第3世代化工事費負担金）1,502万6千円発生した。

不用額は、1,267万6千円（予算現額比率0.9%）で、主に非常備消防費の報酬、需用費の残である。

第10款 教育費

決算額は96億5,329万9千円で、前年度48億629万9千円に比べて48億4,700万1千円（100.8%）増加した。予算現額100億4,706万1千円に対する執行率は96.1%である。

項別では、小学校費8,943万7千円、保健体育費1,194万2千円が減少したものの、中学校費48億6,562万1千円、社会教育費7,119万3千円等が増加した。

事業別では、中学校統合施設整備事業費1億558万8千円（第一中学校統合改修に係る費用等の減）、小学校施設整備事業費（単独）7,801万7千円（各小学校の給食室空調設備設置に係る費用等の減）等が減少したものの、南成中学校施設整備事業費（繰越分含む）33億7,675万5千円、学校給食共同調理場整備事業費15億1,562万2千円等が増加した。

前年度からの繰越額2億4,875万3千円については、南成中学校施設整備事業費2億2,234万3千円を支出した。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越として南成中学校施設整備事業費1億266万6千円、繰越明許費として6,006万3千円発生した。繰越明許費の内訳は、中学校統合施設整備事業費（北成中学校照明器具LED化工事）4,650万円、中学校統合施設整備事業費（北成中学校電気設備工事（変圧器分））1,356万3千円となっている。

不用額は2億3,103万2千円（予算現額比率2.3%）で、教育総務費8,499万6千円、中学校費5,413万2千円、小学校費5,220万3千円等である。主なものは、教育総務費では会計年度任用職員報酬、小学校費及び中学校費では、需用費、委託料、使用料及び賃借料の残である。

第 1 1 款 災害復旧費

決算額は 2 億 8,868 万 3 千円で、前年度 1 億 186 万 9 千円に比べて 1 億 8,681 万 3 千円 (183.4%) 増加した。予算現額 3 億 7,526 万 2 千円に対する執行率は 76.9% である。

項別では、公共土木施設災害復旧費 1 億 7,369 万 4 千円、一般公共施設災害復旧費 994 万円、農林水産業施設災害復旧費 318 万円全て増加した。

事業別では、林業施設災害復旧事業費 (過年単独) 2,744 万 5 千円 (皆減) 等が減少したものの、道路橋りょう災害復旧事業費 (過年補助) (繰越分含む) 1 億 6,183 万 8 千円、林業施設災害復旧事業費 (現年補助) 1,910 万円 (皆増) 等が増加した。

前年度からの繰越額 2 億 5,142 万 7 千円については、道路橋りょう災害復旧事業費 (過年補助) 2 億 499 万 4 千円、道路橋りょう災害復旧事業費 (過年単独) 2,081 万 2 千円、道路橋りょう災害復旧事業費 (現年単独) 1,872 万 5 千円を支出した。

翌年度繰越額は、繰越明許費として林業施設災害復旧事業費 (現年補助) 6,990 万円発生した。

不用額は、1,667 万 9 千円 (予算現額比率 4.4%) で、主に一般公共施設災害復旧費 954 万円等である。

第 1 2 款 公債費

決算額は 37 億 4,514 万 1 千円で、前年度 36 億 8,658 万 7 千円に比べて 5,855 万 4 千円 (1.6%) 増加した。予算現額 37 億 4,860 万 6 千円に対する執行率は 99.9% である。

事業別では、長期債利子 2,952 万 2 千円、長期債元金 2,623 万 4 千円等が増加した。

翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は、346 万 5 千円 (予算現額比率 0.1%) で、利子である。

第 1 3 款 予備費

予備費充用の合計は 1,611 万 7 千円である。内訳は、文書法令事務事業費 (訴訟における弁護士費用等の支払い) に 365 万 3 千円、衆議院議員総選挙等執行事務事業費 (投票所入場券の印刷費) に 47 万 9 千円、鳥獣保護事業費 (鳥獣の保護、鳥獣による人的被害防止対策実施に伴う費用) に 170 万 6 千円、除雪対策事業費 (3 月分除排雪委託料) に 137 万 7 千円、公園維持管理事業費 (松が岬公園倒木処理等業務委託料) に 26 万 7 千円、林業施設災害復旧事業費 (現年単独) (林道大荒沢線災害復旧補修設計業務委託料) 863 万 5 千円を充用した。

② 人件費の決算状況

人件費は55億1,571万8千円で、前年度53億6,258万円に比べて、1億5,313万8千円（2.9％）増加した。

令和14年度まで定年退職者が2年に一度しか生じず、当年度は定年退職者が発生しなかったことにより、退職手当は減少したものの、給与改定の影響により、報酬、給料、職員手当等（退職手当を除く）が増加した。

歳出決算額に占める割合は10.6％で、前年度を1.3ポイント下回った。

人件費の決算状況は、次表のとおりである。

＜ 人件費の決算状況 ＞

区 分	令和7年度 (A) 千円	増減額 (A)－(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B) 千円	令和5年度 千円
報 酬	885,336	52,058	6.2	833,278	765,222
給 料	2,127,509	99,831	4.9	2,027,678	1,961,483
職 員 手 当 等	1,660,521	△ 56,228	△ 3.3	1,716,749	1,434,980
退 職 手 当	130,304	△ 195,309	△ 60.0	325,613	138,067
退職手当を除く	1,530,217	139,081	10.0	1,391,136	1,296,913
共 済 費	842,352	57,477	7.3	784,876	769,132
合 計	5,515,718	153,138	2.9	5,362,580	4,930,817

注 この人件費は、歳出の節の区分に応じて独自に集計したものであり、性質別歳出の人件費とは異なる。

③ 他会計への繰出金・負担金の状況

他会計への繰出金・負担金は43億2,213万5千円で、前年度42億9,691万6千円に比べて2,521万8千円（0.6%）増加した。これは、主に市立病院事業会計において高度医療不採算市負担金等の減により9,497万円が減少したものの、下水道事業会計において公共下水道事業負担金の増により1億7,952万9千円が増加したことによるものである。

歳出決算額に占める割合は8.3%で、前年度と比べて1.2ポイント減少した。特別会計への繰出金は5会計で合計23億5,043万7千円、企業会計への負担金は3会計で合計19億7,169万8千円となった。

他会計への繰出金・負担金の状況は、次表のとおりである。

〈 他会計への繰出金・負担金の状況 〉

各会計繰出	他会計繰入	令和7年度			令和6年度 決算額 (B) 千円
		決算額 (A) 千円	増減額 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	
3 民生費		1,582,258	△ 1,441	△ 0.1	1,583,699
	2 後期高齢者医療費特別会計	316,753	7,330	2.4	309,423
	3 介護保険事業勘定特別会計	1,265,505	△ 8,771	△ 0.7	1,274,276
4 衛生費		2,074,873	△ 149,397	△ 6.7	2,224,270
	4 と畜場及び食肉市場費特別会計	118,561	△ 18,811	△ 13.7	137,372
	1 国民健康保険事業勘定特別会計	649,618	△ 20,474	△ 3.1	670,092
	企 水道事業会計	12,415	△ 15,142	△ 54.9	27,557
	企 市立病院事業会計	1,294,279	△ 94,970	△ 6.8	1,389,249
6 農林水産業費		31,774	△ 3,475	△ 9.9	35,248
	企 下水道事業会計	31,774	△ 3,475	△ 9.9	35,248
7 商工費		-	-	-	-
	5 青果物地方卸売市場費特別会計	-	-	-	-
8 土木費		627,733	179,529	40.1	448,204
	企 下水道事業会計	627,733	179,529	40.1	448,204
9 消防費		5,497	2	0.0	5,495
	企 水道事業会計	5,497	2	0.0	5,495
特別会計への繰出金合計		2,350,437	△ 40,726	△ 1.7	2,391,163
公営企業会計への負担金合計		1,971,698	65,945	3.5	1,905,753
合 計		4,322,135	25,218	0.6	4,296,916

(4) むすび

令和 7 年度一般会計歳入歳出決算の修正実質単年度収支は 5 億 5,601 万 6 千円の赤字で、2 年連続の赤字となった。これは、実質単年度収支の赤字 2 億 1,766 万円に加え、公共施設等整備基金の取崩額が 3 億 9,000 万円となり、同基金積立金額の 5,164 万 4 千円を大きく上回ったことによるものである。

経常収支比率は 94.6%で、前年度と比べて 2.4 ポイント改善したものの、引き続き高止まりしている状況である。

令和 7 年度末の市債残高は、前年度と比べて 37 億 2,241 万 1 千円増加し、395 億 2,913 万円となった。

令和 7 年度当初予算編成時点での財政見通しにおいて、令和 7 年度の修正実質単年度収支は約 10 億 1,400 万円の赤字を見込んでいたが、結果は約 5 億 6,000 万円となり赤字幅は圧縮されている。

しかしながら、令和 8 年度当初予算編成時点での財政見通しでは、令和 13 年度まで修正実質単年度収支の赤字を見込んでおり、本市の財政調整基金と公共施設等整備基金を合わせた財源調整基金の残高は、令和 10 年度末には 20 億円を下回る見通しである。

引き続き、自主財源となる収入増加策の検討等、健全財政の維持に向けた方策の検討を期待する。

2 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

特別会計全体の決算額は、歳入 182 億 9,141 万 9 千円、歳出 176 億 2,510 万 4 千円、歳入歳出差引額 6 億 6,631 万 5 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和 7 年度の繰越財源は 0 円）を差し引いた令和 7 年度実質収支額の合計は、6 億 6,631 万 5 千円の黒字となっている。

会計別は、次表のとおりである。

特別会計款項別決算表は、別冊審査資料第 18 表のとおりである。

〈 特別会計歳入歳出決算概況 〉

区 分 会 計 名	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C	繰越財源 D	令和7年度 実質収支額 E (C-D)	令和6年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E-F
1 国民健康保険事業勘定	7,871,522	7,589,818	281,704	-	281,704	248,524	33,180
2 後期高齢者医療費	1,269,464	1,238,039	31,426	-	31,426	26,824	4,602
3 介護保険事業勘定	8,824,290	8,559,822	264,468	-	264,468	303,889	△ 39,421
4 と畜場及び食肉市場費	193,197	193,197	0	-	0	0	0
5 青果物地方卸売市場費	26,121	25,617	503	-	503	673	△ 170
6 物品調達費	18,998	18,099	899	-	899	2,685	△ 1,786
7 南原財産区費	17,083	184	16,899	-	16,899	17,077	△ 178
8 三沢東部財産区費	25,533	143	25,390	-	25,390	25,524	△ 133
9 山上財産区費	45,211	185	45,026	-	45,026	45,191	△ 165
合 計	18,291,419	17,625,104	666,315	-	666,315	670,387	△ 4,071

※令和 7 年度実質収支額は、翌年度への剰余繰越となっている。

＜ 歳入決算総括表 ＞

会 計	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	収納率 C/B %	収入率 C/A %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
1 国民健康保険事業勘定	8,173,912	8,088,026	7,871,522	97.3	96.3	25,497	191,006
2 後期高齢者医療費	1,284,351	1,277,254	1,269,464	99.4	98.8	1,645	6,145
3 介護保険事業勘定	9,065,100	8,839,842	8,824,290	99.8	97.3	5,440	10,113
4 と畜場及び食肉市場費	209,991	193,197	193,197	100.0	92.0	-	-
5 青果物地方卸売市場費	34,882	26,121	26,121	100.0	74.9	-	-
6 物品調達費	19,837	18,998	18,998	100.0	95.8	-	-
7 南原財産区費	535	17,083	17,083	100.0	3193.2	-	-
8 三沢東部財産区費	493	25,533	25,533	100.0	5179.1	-	-
9 山上財産区費	577	45,211	45,211	100.0	7835.5	-	-
合 計	18,789,678	18,531,266	18,291,419	98.7	97.3	32,582	207,264

＜ 歳出決算総括表 ＞

会 計	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度 繰越額 千円	不用額 千円	予算執行率 B/A %
1 国民健康保険事業勘定	8,173,912	7,589,818	-	584,094	92.9
2 後期高齢者医療費	1,284,351	1,238,039	-	46,312	96.4
3 介護保険事業勘定	9,065,100	8,559,822	-	505,278	94.4
4 と畜場及び食肉市場費	209,991	193,197	-	16,794	92.0
5 青果物地方卸売市場費	34,882	25,617	-	9,265	73.4
6 物品調達費	19,837	18,099	-	1,738	91.2
7 南原財産区費	535	184	-	351	34.4
8 三沢東部財産区費	493	143	-	350	29.0
9 山上財産区費	577	185	-	392	32.0
合 計	18,789,678	17,625,104	-	1,164,574	93.8

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、78 億 7,152 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 4,997 万 6 千円 (1.9%) 増加している。これは、主に国民健康保険財政調整基金繰入金 5,684 万円が減少したものの、保険給付費等交付金 1 億 5,340 万 7 千円、一般被保険者国民健康保険税 3,584 万 2 千円が増加したことによるものである。

歳入決算額のうち国民健康保険税に係る決算額は、11 億 2,242 万 9 千円で前年度に比べて 3,584 万 2 千円 (3.3%) 増加している。主な要因は、課税標準額となる前年所得が増加したことによるものである。国民健康保険税に係る不納欠損額は 2,549 万 2 千円で、前年度に比べて 1,186 万円 (31.8%) 減少している。不納欠損の事由については、主に執行停止処分後 3 年間継続による消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 4 項) が 2,403 万 6 千円、執行停止に係る即時消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 5 項) が 140 万 3 千円となっている。なお、不納欠損処分は、地方税法による取扱基準に基づき適正に処理されている。国民健康保険税に係る収入未済額は、1 億 8,781 万 8 千円で前年度に比べて 1,407 万 4 千円 (7.0%) 減少している。国民健康保険税に係る収納率は、84.0% (前年度比 2.0 ポイント増) で、その内訳は、現年課税分 96.0% (前年度比 0.4 ポイント増)、滞納繰越分 16.7% (前年度比 0.6 ポイント増) である。

歳出決算額は、75 億 8,981 万 8 千円で前年度に比べて 1 億 1,679 万 6 千円 (1.6%) 増加している。これは、主に償還金 6,124 万 6 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,294 万 8 千円が減少したものの、国民健康保険財政調整基金積立金 1 億 2,739 万円、保険給付費の一般被保険者療養給付費 7,563 万 5 千円が増加したことによるものである。予備費は、国民健康保険財政調整基金積立金に 116 万 6 千円充用している。予算現額に対する執行率は、92.9%となっている。

不用額は、5 億 8,409 万 4 千円 (予算現額比率 7.1%) で、その主なものは、一般被保険者高額療養費 3 億 7,476 万 7 千円、一般被保険者療養給付費 1 億 683 万 6 千円、予備費 4,883 万 4 千円である。

実質収支は、2 億 8,170 万 4 千円の黒字であり、単年度収支額は、3,318 万円の黒字となった。基金の積立て及び取崩しを加味した実質単年度収支額は、1 億 2,454 万 6 千円の黒字となった。令和 7 年度末の国民健康保険財政調整基金残高は、22 億 1,985 万円となり、9,136 万 6 千円増加した。

なお、国民健康保険の加入状況及び国民健康保険税の収納状況については、次頁の表のとおりである。

〈 国民健康保険の加入状況 〉

区 分		令和7年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B)	令和5年度
世帯数	国民健康保険被保険者	8,443	△ 205	△ 2.4	8,648	8,825
	住 民 登 録	33,281	△ 83	△ 0.2	33,364	33,436
住民登録世帯数に対する被保険者世帯率(%, pt)		25.4	△ 0.5		25.9	26.4
人口	国民健康保険被保険者	11,808	△ 469	△ 3.8	12,277	12,709
	住 民 登 録	72,655	△ 1,253	△ 1.7	73,908	75,189
住民登録人口に対する被保険者率(%, pt)		16.3	△ 0.3		16.6	16.9

〈 国民健康保険税の収納状況 〉

区 分		令和7年度 (A) 千円	対調定額 比率 %	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和6年度 (B) 千円	令和5年度 千円
調 定 額		1,335,739	-	9,909	0.7	1,325,830	1,552,824
現 年 課 税 分		1,134,788	-	36,815	3.4	1,097,973	1,308,230
滞 納 繰 越 分		200,951	-	△ 26,906	△ 11.8	227,857	244,594
収 入 済 額		1,122,429	84.0	35,842	3.3	1,086,586	1,290,261
現 年 課 税 分		1,088,886	96.0	39,081	3.7	1,049,805	1,249,536
滞 納 繰 越 分		33,542	16.7	△ 3,239	△ 8.8	36,781	40,725
不 納 欠 損 額		25,492	1.9	△ 11,860	△ 31.8	37,352	34,240
現 年 課 税 分		-	-	-	-	-	-
滞 納 繰 越 分		25,492	12.7	△ 11,860	△ 31.8	37,352	34,240
収 入 未 済 額		187,818	14.1	△ 14,074	△ 7.0	201,892	228,323
現 年 課 税 分		45,902	4.0	△ 2,267	△ 4.7	48,168	58,694
滞 納 繰 越 分		141,917	70.6	△ 11,807	△ 7.7	153,724	169,629
収 納 率		%		pt		%	%
		84.0	-	2.0	-	82.0	83.1
現 年 課 税 分		96.0	-	0.4	-	95.6	95.5
滞 納 繰 越 分		16.7	-	0.6	-	16.1	16.6

② 後期高齢者医療費特別会計

歳入決算額は、12 億 6,946 万 4 千円で前年度に比べて 9,685 万 2 千円（8.3%）増加している。これは、主に普通徴収保険料 4,186 万 1 千円、特別徴収保険料 4,079 万 9 千円増加したことによるものである。

後期高齢者保険料に係る決算額は、9 億 2,280 万 1 千円で前年度に比べて 8,266 万円（9.8%）増加している。後期高齢者保険料に係る不納欠損額は、164 万 5 千円で前年度に比べて 8 万 5 千円（5.4%）増加している。後期高齢者保険料に係る収入未済額は、614 万 5 千円で前年度に比べて 188 万 2 千円（23.4%）減少している。後期高齢者保険料に係る収納率は、99.2%（前年度比 0.3 ポイント増）で、その内訳は、現年度分 99.7%（前年度比 0.2 ポイント増）、滞納繰越分 43.0%（前年度比 17.4 ポイント増）である。

歳出決算額は、12 億 3,803 万 9 千円で前年度に比べて 9,225 万円（8.1%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 8,351 万 8 千円増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、96.4%である。

不用額は、4,631 万 2 千円（予算現額比率 3.6%）で、主に後期高齢者医療広域連合納付金 4,096 万 5 千円である。

実質収支は、3,142 万 6 千円の黒字であり、単年度収支額は、460 万 2 千円の黒字となった。

なお、後期高齢者医療被保険者数については、次表のとおりである。

〈 後期高齢者医療被保険者数 〉

後期高齢者医療 被保険者数 (年度末現在)	令和7年度 (A) (人)	増 減 (A)-(B) (人)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (%)	令和6年度 (B) (人)	令和5年度 (人)
75歳以上	14,008	254	1.8	13,754	13,455
65歳以上75歳未満	240	△ 16	△ 6.3	256	297
合 計	14,248	238	1.7	14,010	13,752

③ 介護保険事業勘定特別会計

歳入決算額は、88 億 2,429 万円で前年度に比べて 1 億 8,084 万 2 千円（2.0%）減少している。これは、主に介護保険料の第 1 号被保険者保険料 3,223 万 3 千円、支払基金交付金の地域支援事業支援交付金 1,389 万円が増加したものの、繰越金 1 億 721 万 3 千円、支払基金交付金の介護給付費交付金 4,485 万 8 千円、国庫補助金の調整交付金 3,231 万 9 千円が減少したことによるものである。

介護保険料に係る決算額は、18 億 1,116 万 9 千円で前年度に比べて 3,223 万 3 千円（1.8%）増加している。介護保険料に係る不納欠損額は、544 万円で前年度に比べて 30 万 1 千円（5.2%）減少している。介護保険料に係る収入未済額は、1,011 万 3 千円で前年度に比べて 238 万 8 千円（19.1%）減少している。介護保険料に係る収納率は、99.1%（前年度比 0.1 ポイント増）で、その内訳は、現年度分 99.8%（前年度同率）、滞納繰越分 21.5%（前年度比 5.0 ポイント増）である。

歳出決算額は、85 億 5,982 万 2 千円で前年度に比べて 1 億 4,142 万円（1.6%）減少している。これは、主に地域密着型介護サービス給付費 7,263 万 4 千円、介護予防サービス給付費が 1,517 万 8 千円増加したものの、償還金 9,797 万 6 千円、居宅介護サービス給付費 9,144 万 2 千円、介護保険給付基金積立金が 4,038 万 4 千円減少したことによるものである。予備費は、介護保険給付基金積立金に 59 万 2 千円充用している。予算現額に対する執行率は、94.4%である。

不用額は、5 億 527 万 8 千円（予算現額比率 5.6%）で、その主なものは、介護サービス等諸費 4 億 7,323 万 6 千円で、内訳は施設介護サービス給付費 2 億 3,899 万 6 千円、居宅介護サービス給付費 1 億 8,391 万 9 千円、地域密着型介護サービス給付費 2,483 万 8 千円である。

実質収支は、2 億 6,446 万 8 千円の黒字であり、単年度収支額は、3,942 万 1 千円の赤字となった。

なお、要介護認定者数の状況については、次表のとおりである。

〈 要介護認定者数の状況 〉

要介護認定者数(年度末現在)		令和7年度 (A) (人)	増 減 (A)-(B) (人)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (%)	令和6年度 (B) (人)	【参考】 米沢市人口 (年度末現在)
第1号被保険者	75歳以上	3,979	13	0.3	3,966	14,295
	65歳以上75歳未満	351	△ 32	△ 8.4	383	10,503
第2号被保険者(40歳以上65歳未満)		69	△ 10	△ 12.7	79	24,426
合計		4,399	△ 29	△ 0.7	4,428	49,224

④ と畜場及び食肉市場費特別会計

歳入決算額は、1億9,319万7千円で前年度に比べて1,981万5千円（9.3%）減少している。これは、主に一般会計繰入金1,881万1千円が減少したことによるものである。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の1億9,319万7千円で、前年度に比べて1,981万5千円（9.3%）減少している。これは、主に一般管理費2,385万5千円が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、92.0%である。

不用額は、1,679万4千円（予算現額比率8.0%）で、その主な内訳は一般管理費1,157万1千円、予備費500万円である。

なお、と畜頭数の推移状況については、次表のとおりである。

〈 と畜頭数の推移状況 〉

	令和7年度 (A) (頭)	増 減 (A)-(B) (頭)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (%)	令和6年度 (B) (頭)	令和5年度 (頭)
牛	3,464	37	1.1	3,427	3,283
馬	260	29	12.6	231	226
豚	27,404	△ 28	△ 0.1	27,432	28,142
めん羊・山羊（6ヶ月以上）	15	△ 7	△ 31.8	22	30
子牛・子馬	—	—	—	—	—
計	31,143	31	0.1	31,112	31,681

⑤ 青果物地方卸売市場費特別会計

歳入決算額は、2,612万1千円で前年度に比べて133万1千円（4.8%）減少している。これは、主に繰越金が45万3千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、2,561万7千円で前年度に比べて116万2千円（4.3%）減少している。これは、一般管理費が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、73.4%である。

不用額は、926万5千円（予算現額比率26.6%）で、その内訳は一般管理費726万5千円、予備費200万円である。

実質収支は、50万3千円の黒字であり、単年度収支額は、17万円の赤字となった。

なお、青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額については、次表のとおりである。

〈 青果物地方卸売市場取扱量及び取扱金額 〉

			令和7年度 (A)	増 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ (%)	令和6年度 (B)	令和5年度
野菜	取扱量 (t)	県内産	854.3	△ 205.0	△ 19.4	1,059.3	1,244.3
		県外産	4,285.9	371.6	9.5	3,914.3	4,399.1
		計	5,140.2	166.6	3.3	4,973.6	5,643.4
	取扱金額(千円)		1,266,593	△ 29,179	△ 2.3	1,295,772	1,255,783
果実	取扱量 (t)	県内産	375.6	△ 55.9	△ 13.0	431.5	429.1
		県外産	2,704.5	△ 4.5	△ 0.2	2,709.0	2,918.7
		計	3,080.1	△ 60.4	△ 1.9	3,140.5	3,347.8
	取扱金額(千円)		1,747,143	△ 112,941	△ 6.1	1,860,084	1,826,618
その他	取扱量 (t)	県内産	5.6	△ 1.9	△ 25.3	7.5	7.1
		県外産	0.6	△ 0.1	△ 14.3	0.7	1.2
		計	6.2	△ 2.0	△ 24.4	8.2	8.3
	取扱金額(千円)		35,740	△ 12,849	△ 26.4	48,589	48,735
合計	取扱量 (t)	県内産	1,235.4	△ 262.9	△ 17.5	1,498.3	1,680.5
		県外産	6,991.1	367.1	5.5	6,624.0	7,319.0
		計	8,226.5	104.2	1.3	8,122.3	8,999.5
	取扱金額(千円)		3,049,476	△ 154,969	△ 4.8	3,204,445	3,131,136
開設日数			247			250	253

⑥ 物品調達費特別会計

歳入決算額は、1,899万8千円で前年度に比べて26万1千円（1.4%）減少している。これは、物品売払収入20万1千円増加したものの、繰越金46万1千円が減少したことによるものである。

歳出決算額は、1,809万9千円で前年度に比べて152万5千円（9.2%）増加している。これは、主に一般会計繰出金150万円が増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、91.2%である。

不用額は、173万8千円（予算現額比率8.8%）で、用品調達費である。

実質収支は、89万9千円の黒字であり、単年度収支額は、178万6千円の赤字となった。

⑦ 南原財産区費特別会計

歳入決算額は、1,708万3千円で前年度に比べて17万7千円（1.0%）減少している。これは、繰越金が減少したことによるものである。

歳出決算額は、18万4千円で前年度同額である。予算現額に対する執行率は、34.4%である。

不用額は、35万1千円（予算現額比率65.6%）で、一般管理費30万1千円及び予備費5万円である。

実質収支は、1,689万9千円の黒字であり、単年度収支額は、17万8千円の赤字となった。

なお、南原財産区財産の状況については、次表のとおりである。

〈南原財産区財産の状況〉

		令和7年度末 現在高 (A)	増 減 (A) - (B)	令和6年度末 現在高 (B)
南 原 財 産 区	山 林 (㎡)	538,098.71	0.00	538,098.71
	立 木 の 推定蓄積量 (㎡)	8,919.00	48.00	8,871.00

⑧ 三沢東部財産区費特別会計

歳入決算額は、2,553万3千円で前年度に比べて18万1千円（0.7%）減少している。これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

歳出決算額は、14万3千円で前年度に比べて4万8千円（25.0%）減少している。これは、一般管理費が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、29.0%である。

不用額は、35万円（予算現額比率71.0%）で、一般管理費30万円及び予備費5万円である。

実質収支は、2,539万円の黒字であり、単年度収支額は、13万3千円の赤字となった。

なお、三沢東部財産区財産の状況については、次頁の表のとおりである。

〈三沢東部財産区財産の状況〉

		令和7年度末 現在高 (A)	増 減 (A) - (B)	令和6年度末 現在高 (B)
三沢東部 財産区	山 林 (㎡)	561,834.00	0.00	561,834.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎥)	5,000.00	84.00	4,916.00
	出資による権利 (米沢地方森林組合出資金) (千円)	30	0	30

⑨ 山上財産区費特別会計

歳入決算額は、4,521万1千円で前年度に比べて28万2千円（0.6％）減少している。これは、主に繰越金29万円が減少したことによるものである。

歳出決算額は、18万5千円で前年度に比べて11万7千円（38.8％）減少している。これは、一般管理費が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は、32.0％である。

不用額は、39万2千円（予算現額比率68.0％）で、一般管理費34万2千円及び予備費5万円である。

実質収支は、4,502万6千円の黒字であり、単年度収支額は、16万5千円の赤字となった。

なお、山上財産区財産の状況については、次表のとおりである。

〈山上財産区財産の状況〉

		令和7年度末 現在高 (A)	増 減 (A) - (B)	令和6年度末 現在高 (B)
山 上 財産区	山 林 (㎡)	324,755.00	0.00	324,755.00
	立 木 の 推定蓄積量 (㎥)	4,491.00	128.00	4,363.00

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は、特別会計全体で23億5,043万7千円となり前年度に比べて4,072万6千円（1.7％）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は、12.8％で前年度に比べて0.3ポイント減少した。

また、一般会計への繰出金は、特別会計全体で250万円となり前年度に比べて150万円（150.0％）増加している。なお、全て物品調達費特別会計から繰り出されている。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、次頁の表のとおりである。

〈 繰入金・繰出金の状況 〉

会 計	一般会計からの繰入額				一般会計への繰出金			
	令和7年度			令和6年度	令和7年度			令和6年度
	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円	金額 千円	増減額 千円	増減率 %	金額 千円
1 国民健康保険事業勘定	649,618	△ 20,474	△ 3.1	670,092	-	-	-	-
2 後期高齢者医療費	316,753	7,330	2.4	309,423	-	-	-	-
3 介護保険事業勘定	1,265,505	△ 8,771	△ 0.7	1,274,276	-	-	-	-
4 と畜場及び食肉市場費	118,561	△ 18,811	△ 13.7	137,372	-	-	-	-
5 青果物地方卸売市場費	-	-	-	-	-	-	-	-
6 物品調達費	-	-	-	-	2,500	1,500	150.0	1,000
7 南原財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
8 三沢東部財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
9 山上財産区費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,350,437	△ 40,726	△ 1.7	2,391,163	2,500	1,500	150.0	1,000

(4) 市 債

市債の発行額は、特別会計全体で2,990万円であり、と畜場及び食肉市場費特別会計で起債したものである。

特別会計全体の年度末現在高は、2億4,010万5千円であり、全額と畜場及び食肉市場費特別会計の残高である。前年度に比べて986万5千円（3.9%）減少している。

なお、会計別市債発行額の推移については次表、会計別市債残高の推移については別冊審査資料第13表のとおりである。

〈 会計別市債発行額の推移 〉

会 計	令和7年度			令和6年度 (B)	令和5年度
	決算額 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	千円	%	千円	千円
4 と畜場及び食肉市場費	29,900	△ 1,200	△ 3.9	31,100	29,900
合 計	29,900	△ 1,200	△ 3.9	31,100	29,900

(5) むすび

特別会計全体の決算額は、歳入が 182 億 9,141 万 9 千円、歳出が 176 億 2,510 万 4 千円で、前年度に比べて、歳入が 4,393 万 9 千円（0.2%）の増加、歳出が 4,801 万円（0.3%）の増加となっており、収支の状況を見ると、実質収支は、6 億 6,631 万 5 千円の黒字であり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は 407 万 1 千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業勘定 6 億 4,961 万 8 千円、後期高齢者医療費 3 億 1,675 万 3 千円、介護保険事業勘定 12 億 6,550 万 5 千円、と畜場及び食肉市場費 1 億 1,856 万 1 千円で、4 会計総額 23 億 5,043 万 7 千円となっており、前年度に比べて 4,072 万 6 千円（1.7%）減少している。

不納欠損額の総額は 3,258 万 2 千円で、前年度に比べて 1,207 万 9 千円（27.0%）減少しており、これは、主に国民健康保険事業勘定特別会計が 1,186 万 3 千円減少したことによるものである。また、収入未済額の総額は 2 億 726 万 4 千円で、前年度に比べて 1,565 万 2 千円（7.0%）減少している。これは、主に国民健康保険事業勘定特別会計が 1,138 万 1 千円減少したことによるものである。今後も負担の公平性を確保しつつ、収納率の向上及び収入未済額の縮減に積極的に取り組まれない。

不用額の総額は 11 億 6,457 万 4 千円で、前年度に比べて 866 万 8 千円（0.7%）増加している。これは、主に後期高齢者医療費特別会計 2,394 万 5 千円、国民健康保険事業勘定特別会計 976 万 7 千円減少したものの、介護保険事業勘定特別会計 3,670 万 5 千円増加したことによるものである。

本市の高齢化率は 34.1%（R8.4.1 現在）であり、要介護者が減少し、要支援認定者が増加していることから、介護予防・生活支援サービス事業が増加し、今後もこの傾向が続くものと予測されている。米沢市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画によれば、高齢化率は令和 12 年には 35.1%、令和 22 年には 39.0%に達する見込みである。このような状況に対応するため、国民健康保険事業（特定健康診査や特定保健指導など）と介護予防事業のさらなる充実と普及啓発を図り、保健・医療・介護の連携を強化し、市民の健康寿命を延伸するとともに、保険給付費の増大を抑制し、適正な保険税（料）の設定を通じて持続可能な制度運営に努められない。

3 債務負担行為

一般会計の令和 7 年度末における債務負担行為の限度額は 207 億 7,846 万 6 千円で、前年度に比べて 10 億 9,959 万 2 千円（5.6%）増加している。

前年度と比べて、債務負担行為支出予定額が増加した主なものは「その他に係るもの」の 4 億 8,329 万 6 千円の増加で、主に北成・南成中学校スクールバス運行業務委託費によるものである。

一方、減少したものは、「建造物の購入に係るもの」の 14 億 8,626 万 3 千円の減少（主に学校給食共同調理場整備運営事業費（施設整備相当分）の減少）、「製造・工事の請負に係るもの」の 10 億 1,571 万 8 千円の減少（主に広幡・塩井コミュニティセンター建替事業の完了）等である。

令和 7 年度末の一般会計における債務負担行為支出予定額の状況は、次表のとおりである。

〈 債務負担行為支出予定額の状況 〉

区 分	令和 7 年度 千円	対前年度 増減額 千円	増減率 %	令和 6 年度 千円
翌年度以降債務負担行為支出予定額	7,710,880	△ 2,159,380	△ 21.9	9,870,260
土地の購入に係るもの	31,725	△ 5,950	△ 15.8	37,675
建造物の購入に係るもの	536,670	△ 1,486,263	△ 73.5	2,022,933
製造・工事の請負に係るもの	65,823	△ 1,015,718	△ 93.9	1,081,541
債務保証・損失補償に係るもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	279,884	△ 134,745	△ 32.5	414,629
その他に係るもの	6,796,778	483,296	7.7	6,313,482

4 財 産

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿及び有価証券と令和7年度末現在高を照合した結果、その計数は符合している。

令和7年度における本市財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

〈 財産の年度末現在高及び増減高 〉

区 分					令和7年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和6年度末 現在高	
1	公 有 財 産	土 地	行 政 財 産		(㎡)	7,221,452.38	△ 5,341.41	7,226,793.79
			土地のうち山林に係るもの			3,299,158.00	0.00	3,299,158.00
			普 通 財 産		(㎡)	2,421,809.09	40,271.32	2,381,537.77
			土地のうち山林に係るもの			1,852,494.10	0.00	1,852,494.10
			計		(㎡)	9,643,261.47	34,929.91	9,608,331.56
			土地のうち山林に係るもの			5,151,652.10	0.00	5,151,652.10
		建 物	行 政 財 産		(㎡)	315,576.58	10,560.91	305,015.67
			普 通 財 産			14,735.44	5,074.03	9,661.41
			計		(㎡)	330,312.02	15,634.94	314,677.08
		立 木	行 政 財 産 (市 有 林)		(㎡)	67,253.00	1,270.00	65,983.00
			普 通 財 産 (分 収 林)			7,439.00	52.00	7,387.00
			計		(㎡)	74,692.00	1,322.00	73,370.00
		有 価 証 券		(千円)	169,950	0	169,950	
		出 資 に よ る 権 利		(千円)	640,272	2,652	637,620	
2	物 品			増減等については決算書記載のとおり				
3	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		(千円)	1,799,608	△ 15,865	1,815,473	
		減 債 基 金		(千円)	657,569	46,608	610,961	
		公 共 施 設 等 整 備 基 金		(千円)	2,403,796	△ 382,811	2,786,606	
		市基金	有価証券		(千円)	8,109	0	8,109
			現 金		(千円)	47,536	1,859	45,678
		退 職 手 当 基 金		(千円)	234,009	133,000	101,009	
		ふ る さ と 応 援 基 金		(千円)	541,094	△ 244,528	785,622	
		ふ る さ と 創 生 基 金		(千円)	604	△ 896	1,500	
		ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金		(千円)	1,279	3	1,275	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金		(千円)	55,659	18,642	37,017	
		新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金		(千円)	0	△ 37,320	37,320	
		景 観 ま ち づ くり 基 金		(千円)	0	△ 3,877	3,877	
		少 年 交 流 基 金		(千円)	3,218	8	3,210	
		博 物 館 資 料 整 備 基 金		(千円)	73,747	△ 5,450	79,197	
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金		(千円)	49,391	△ 1,868	51,258	
		国民健康保険財政調整基金		(千円)	2,219,850	91,366	2,128,485	
		介 護 保 険 給 付 基 金		(千円)	1,002,880	93,245	909,635	
		山 祥 ま ち づ くり 基 金		(千円)	200,170	200,170	-	
		計		(千円)	9,298,518	△ 107,713	9,406,232	
	運 用 基 金	土地開発基金	土 地	(千円)	-	△ 558,408	558,408	
		優 良 肉 用 雌 牛 導 入 事 業 基 金	現 金	(千円)	29,621	5,311	24,310	
			肉 牛	(千円)	71,385	△ 5,259	76,644	
				(頭)	123	△ 8	131	
		産 業 用 地 基 金	現 金	(千円)	679,016	△ 20,768	699,783	
			土 地		103,836	0	103,836	
	計		(千円)	883,857	△ 579,124	1,462,981		

(1) 公有財産

土地は、964 万 3,261 m²であり前年度に比べて 34,930 m²増加している。これは、土地開発基金の廃止による引受で普通財産が増加したことによるものである。

建物については、33 万 312 m²であり前年度に比べて 15,635 m²増加している。これは、南成中学校の建設などによるものである。

山林は、515 万 1,652 m²であり増減はない。立木の推定蓄積量は、7 万 4,692 m³であり前年度に比べて 1,322 m³増加している。

有価証券は 1 億 6,995 万円であり増減はない。

出資による権利については、6 億 4,027 万 2 千円であり前年度に比べて 265 万 2 千円増加している。これは、山形県若者定着支援基金出捐金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

① 令和 7 年度中に増加したもの

特殊自動車 3 台、貨物自動車 1 台、乗合自動車 5 台、軽自動車 5 台、小型動力消防ポンプ 1 台、消防団軽資機材搬送車 2 台、電話交換機 1 式、上杉博物館保管美術品等（寄贈分含む）4,063 点

② 令和 7 年度中に減少したもの

乗用車 1 台、軽自動車 3 台、小型動力消防ポンプ 10 台、トラクター 1 台、電気自動車用急速充電器 2 基、E L - T o w e r 1 台、絵画 3 点

(3) 積立基金

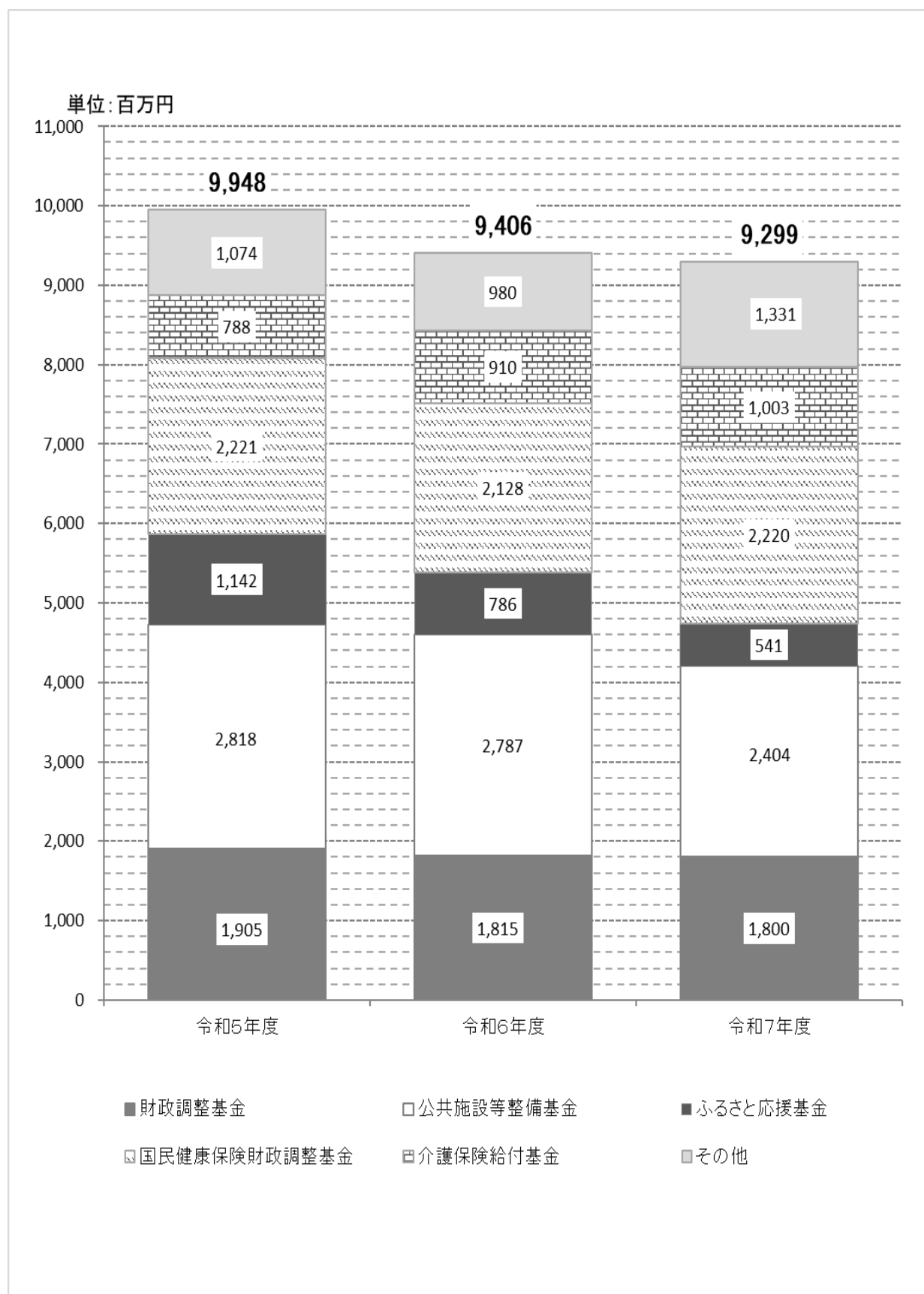
積立基金の総額は、92 億 9,851 万 8 千円であり前年度に比べて 1 億 771 万 3 千円（1.2%）減少している。これは、山祥まちづくり基金が 2 億 17 万円（皆増）、退職手当基金が 1 億 3,300 万円増加したものの、公共施設等整備基金が 3 億 8,281 万 1 千円、ふるさと応援基金が 2 億 4,452 万 8 千円減少したことによるものである。

積立基金のうち、山祥まちづくり基金を除く現金については一括して運用がなされており、令和 7 年度は有価証券を購入している。

また、山祥まちづくり基金についても、現金を有価証券に代えて運用がなされている。

積立基金残高の推移については、次頁のグラフのとおりである。

〈 積立基金残高の推移 〉



(4) 運用基金

運用基金の総額は、8 億 8,385 万 7 千円であり、前年度に比べて 5 億 7,912 万 4 千円 (39.6%) 減少している。詳細については、次のとおりである。

① 土地開発基金

土地は 5 億 5,840 万 8 千円減少し、令和 7 年度末現在高は 0 円となった。
なお、土地開発基金については、令和 7 年 4 月 1 日に廃止されている。

② 優良肉用雌牛導入事業基金

現金については、前年度から繰り越された 2,431 万円に対し収入として貸付牛の償還金及び預金利子 1,529 万 5 千円、支出として貸付牛の購入費 998 万 4 千円があり令和 7 年度末現在高は 2,962 万 1 千円となっている。

貸付牛については、前年度から繰り越された貸付牛は 131 頭（資産残高 7,664 万 4 千円）である。これに、令和 7 年度中において新規購入し貸付けした牛は 11 頭（購入金額 998 万 4 千円）であり、払下げした牛は 19 頭（償還金額 1,524 万 3 千円）のため、令和 7 年度末現在高は、123 頭（資産残高 7,138 万 5 千円）となっている。

③ 産業用地基金

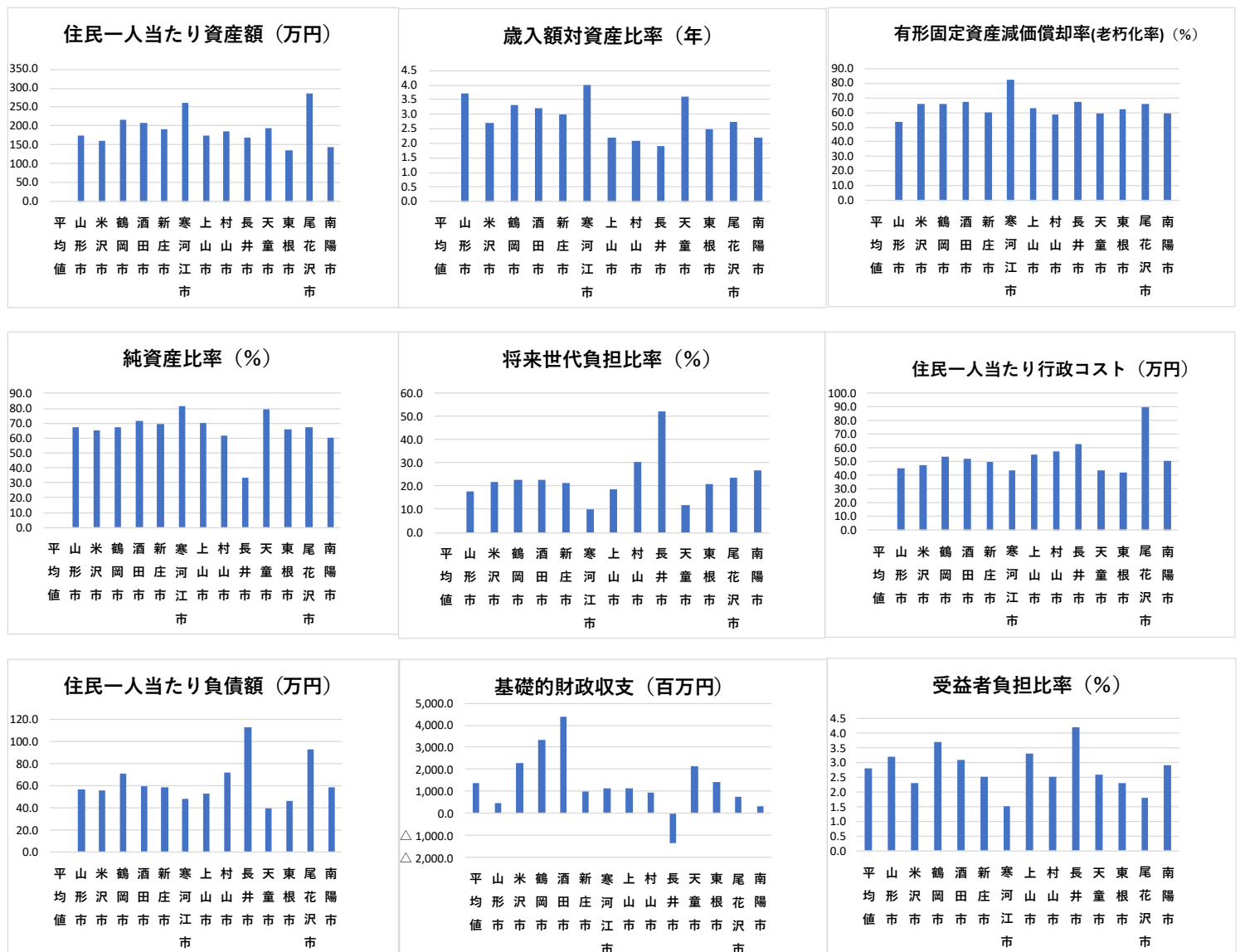
現金について、前年度から繰り越された 6 億 9,978 万 3 千円に対し、基金財産貸付収入及び預金利子 149 万 9 千円の積立てを行い、企業立地雇用促進奨励金 180 万円、有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託料 748 万円、新産業団地整備基本計画策定業務委託料 1,117 万 2 千円及び産業用地維持管理業務委託料 181 万 5 千円の取崩しを行った結果、令和 7 年度末現在高は 6 億 7,901 万 6 千円となった。

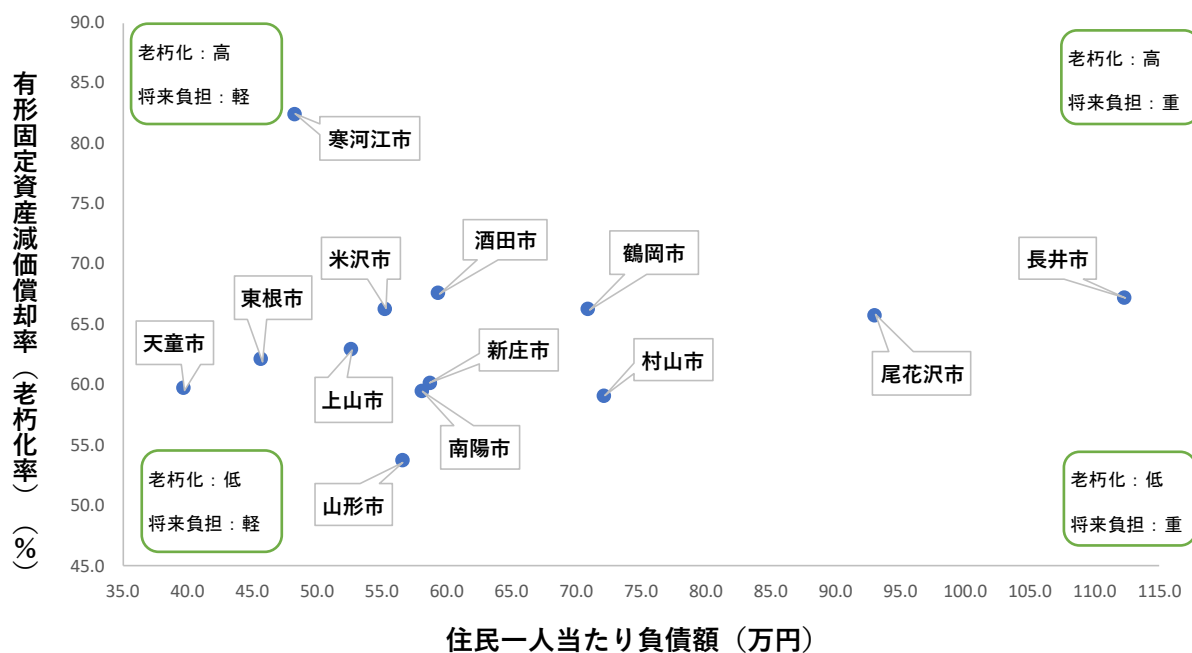
土地については、令和 7 年度末における産業用地面積残高は 4 万 3,592 m²であり、前年度と比べて増減はない。

<参考>財務書類（地方公会計）の数値を用いた主な指標について

令和5年度 財務書類（一般会計等）の数値を用いた主な指標（山形県13市）														
指標	平均値	山形市	米沢市	鶴岡市	酒田市	新庄市	寒河江市	上山市	村山市	長井市	天童市	東根市	尾花沢市	南陽市
住民一人当たり資産額(万円)	192.8	174.8	160.0	215.4	207.2	192.7	262.3	174.7	186.9	169.3	195.3	135.0	287.0	145.3
歳入額対資産比率(年)	2.9	3.7	2.7	3.3	3.2	3.0	4.0	2.2	2.1	1.9	3.6	2.5	2.7	2.2
有形固定資産減価償却率(老朽化率)(%)	64.0	53.6	66.2	66.2	67.6	60.1	82.4	62.9	59.0	67.1	59.6	62.0	65.7	59.4
純資産比率(%)	66.2	67.6	65.5	67.1	71.3	69.5	81.6	69.9	61.3	33.6	79.6	66.1	67.6	60.0
将来世代負担比率(%)	23.1	17.8	22.0	22.8	22.7	21.3	9.8	18.8	30.4	52.3	11.7	20.7	23.8	26.7
住民一人当たり行政コスト(万円)	53.4	45.2	47.6	54.0	51.8	49.7	43.5	55.1	57.5	63.0	43.5	42.2	89.9	50.8
住民一人当たり負債額(万円)	63.4	56.7	55.3	71.0	59.4	58.8	48.3	52.7	72.3	112.5	39.8	45.8	93.1	58.2
基礎的財政収支(百万円)	1,386.6	461	2,295	3,339	4,378	982	1,118	1,159	931	△ 1,324	2,157	1,439	774	317
受益者負担比率(%)	2.8	3.2	2.3	3.7	3.1	2.5	1.5	3.3	2.5	4.2	2.6	2.3	1.8	2.9

注 総務省ホームページの統一的な基準による財務書類に関する情報による。





指標について

項 目	算定式	説 明
(1) 住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの資産額を表す指標
(2) 歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
(3) 有形固定資産減価償却率 （老朽化率）	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）	地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標
(4) 純資産比率	純資産÷資産合計	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標
(5) 将来世代負担比率	地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計 ※地方債残高(附属明細書(地方債(借入先別)))から以下を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分	有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標
(6) 住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの行政コストを表す指標
(7) 住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口	住民一人当たりの負債額を表す指標
(8) 基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを表す指標
(9) 受益者負担比率	経常収益÷経常費用	行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標